

令和 7 年 度

高槻市一般会計・特別会計
決算等審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 1 9 7 号
令和 8 年 8 月 1 0 日

高槻市長 濱田 剛史 様

高槻市監査委員	齋 藤 卓 夫
同	重 谷 芳 人
同	畑 山 和 幸
同	三 井 泰 之

令和 7 年度高槻市一般会計・特別会計決算等
審査意見書の提出について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、審査に付された令和 7 年度高槻市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに運用基金に関する調書について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第 1 審査の種類 -----	1
第 2 審査の対象 -----	1
第 3 審査の期間 -----	1
第 4 審査の着眼点及び実施内容 -----	1
第 5 審査の結果及び意見 -----	1
1 一般会計及び特別会計の決算等 -----	2
(1) 決算収支の概況 -----	2
(2) 実質収支について -----	3
(3) 普通会計における財政状況 -----	4
(4) 一般会計 -----	6
(5) 国民健康保険特別会計 -----	35
(6) 介護保険特別会計 -----	37
(7) 後期高齢者医療特別会計 -----	39
(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 -----	40
(9) 財産区会計 -----	41
(10) 財産に関する調書 -----	42
2 運用基金に関する調書 -----	46
(1) 奨学金貸付基金 -----	46
(2) 土地取得基金 -----	46
3 結 び -----	47

(注) 1 金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

2 比率は原則として小数点以下第 2 位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。

3 符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」 : 0 又は該当数値はあるが、単位未満のものを表す

「－」 : 比較不能、不要のもの又は該当数値のないものを表す

「皆増」 : 前年度に該当数値がなく、全額増額したものを表す

「皆減」 : 当年度に該当数値がなく、全額減少したものを表す

「著増」 : 増加比率が 1,000%以上のものを表す

「△」 : 不足又は減少を表す

4 各表中の%比率の算式では、×100 を省いてある。

令和 7 年度 高槻市一般会計・特別会計決算等審査意見書

高槻市監査基準に基づき、決算等審査を実施したので報告する。

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項に規定する決算等審査

第 2 審査の対象

令和 7 年度	高槻市一般会計歳入歳出決算
〃	高槻市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
〃	高槻市介護保険特別会計歳入歳出決算
〃	高槻市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
〃	高槻市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
〃	高槻市財産区会計歳入歳出決算
〃	高槻市各会計歳入歳出決算事項別明細書

実質収支に関する調書、財産に関する調書、運用基金に関する調書、
その他（収入未済のあった科目の収入状況）

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 11 日から同年 8 月 5 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

決算及び附属書類が法令に適合し、かつ適正であるか、計数が関係諸帳簿や証拠書類と符合しているか、また、予算の執行が効率的かつ有効なものになっているかに意を用いた。

審査に当たっては、会計課所管の関係諸帳簿と決算書を照合し、予算執行の適否を検討するとともに計数の確認を行った。また、基金の運用状況については運用基金に関する調書に基づき、関係諸帳簿等により計数の確認を行い、その内容について審査した。なお、財産に関しては、土地及び建物のうち本年度に増減のあったものの中から抽出し、境界明示及び管理状況を確認した。

第 5 審査の結果及び意見

審査に付された決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び運用基金に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、決算の計数の確認については関係諸帳簿、証書類と照合した結果、符合した。

また、予算の執行については、おおむね適正であった。

以下、会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

1 一般会計及び特別会計の決算等

(1) 決算収支の概況

本年度の実質収支は、一般会計で33億7,039万8千円の黒字、特別会計で68億321万5千円の黒字となった。また、単年度収支では、一般会計で1億5,275万9千円の赤字、特別会計で3億3,906万7千円の黒字となり、合計1億8,630万8千円の黒字となった。

普通会計の歳入総額は1,555億6,159万5千円で、前年度に比べ75億6,467万6千円(5.1%)の増、歳出総額は1,497億7,336万1千円で、前年度に比べ70億1,691万円(4.9%)の増となった。

普通会計の歳入では、自主財源は36億8,288万7千円(5.5%)の増となった。これは主に、繰入金が4億9,933万6千円(75.5%)の減となったものの、市税が29億9,058万2千円(5.8%)の増、寄附金が8億2,266万4千円(103.1%)の増となったことによるものである。基幹収入である市税の増は、主に個人市民税が24億8,406万4千円(12.1%)の増、固定資産税が3億2,889万8千円(1.6%)の増、法人市民税が1億531万9千円(3.4%)の増となったことによるものである。また、依存財源は38億8,178万9千円(4.8%)の増となった。これは主に、地方特例交付金等が15億9,170万5千円(82.4%)の減、府支出金が3億8,750万6千円(3.1%)の減となったものの、市債が19億6,620万円(58.1%)の増、地方交付税が15億8,724万6千円(9.3%)の増、国庫支出金が13億1,786万8千円(3.8%)の増となったことによるものである。

普通会計の歳出では、性質別で見ると、投資的経費は22億4,733万3千円(20.6%)の増となった。これは主に、普通建設事業費のうち単独事業費が16億7,939万3千円(32.9%)の増、補助事業費が5億6,261万9千円(9.7%)の増となったことによるものである。一方、義務的経費は11億5,927万6千円(1.5%)の増となった。これは、公債費が7億3,730万9千円(10.8%)の減となったものの、扶助費が13億2,147万7千円(2.7%)の増、人件費が5億7,510万8千円(2.5%)の増となったことによるものである。義務的経費の構成率は、前年度に比べ1.8ポイント低下し、53.3%となった。

(単位：千円)

会 計		歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳入歳出 差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)	単年度収支
一 般 会 計		155,555,919	149,771,733	5,784,186	2,413,787	3,370,398	△ 152,759
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,199,886	32,736,594	463,292	0	463,292	324,447
	介 護 保 険	37,189,302	35,590,457	1,598,845	113,479	1,485,366	142,072
	後 期 高 齢 者 医 療	8,696,964	8,380,555	316,409	0	316,409	40
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	178,128	174,080	4,048	0	4,048	△ 113,973
	財 産 区	4,621,167	87,067	4,534,100	0	4,534,100	△ 13,520
	計	83,885,447	76,968,752	6,916,694	113,479	6,803,215	339,067
合 計		239,441,366	226,740,486	12,700,880	2,527,266	10,173,614	186,308

一般会計及び各特別会計を総計した決算額は、歳入総額 2,394 億 4,136 万 6 千円、歳出総額 2,267 億 4,048 万 6 千円で、歳入歳出差引額は 127 億 88 万円となっている。

なお、決算額には、公営企業会計分を除き、各会計相互間の繰入金及び繰出金 98 億 6,200 万円が重複計算されているので、これを差し引いた純計決算額は、次のとおりである。（別表 1 参照）

歳入純決算額 2,295 億 7,936 万 6 千円

歳出純決算額 2,168 億 7,848 万 6 千円

差引純計額 127 億 88 万円

(2) 実質収支について

一般会計及び各特別会計を総計した歳入歳出差引額は、127 億 88 万円である。これには、翌年度へ繰り越すべき財源として 25 億 2,726 万 6 千円が含まれているので、実質収支は 101 億 7,361 万 4 千円である。（別表 2 参照）

一般会計における翌年度へ繰り越すべき財源には、プレミアム付商品券事業、グラウンド・ゴルフ場整備事業、中学校トイレ整備事業、小学校校舎改修事業、生活保護扶助事業などが含まれている。

また、前年度の実質収支が 99 億 8,730 万 6 千円であったことから、これを差し引いた本年度の単年度収支は、1 億 8,630 万 8 千円の黒字である。

なお、財産区会計を除いた場合の実質収支は 56 億 3,951 万 4 千円の黒字、単年度収支は 1 億 9,982 万 8 千円の黒字である。

(3) 普通会計における財政状況

ア 決算収支

(単位：千円)

区 分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額 (A)	155,561,595	147,996,919	139,860,614
歳 出 総 額 (B)	149,773,361	142,756,451	134,961,546
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	5,788,234	5,240,468	4,899,068
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	2,417,836	1,717,311	2,240,877
実 質 収 支 (C)-(D) (E)	3,370,398	3,523,157	2,658,191
単 年 度 収 支 (F)	△ 152,759	864,966	1,625,969
積 立 金 (G)	2,095,886	1,894,293	949,581
繰 上 償 還 金 (H)	0	0	0
積 立 金 取 崩 額 (I)	0	0	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	1,943,127	2,759,259	2,575,550

普通会計（一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計の各純計の合計）の決算収支は、歳入歳出差引額で57億8,823万4千円、実質収支で33億7,039万8千円の黒字となっている。

これに前年度実質収支、基金への積立金、市債の繰上償還金及び基金の取崩しを加減した実質単年度収支は、19億4,312万7千円の黒字である。

イ 財政分析

区分・年度		令和7年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
財 政 力 指 数	3 か年平均	0.737	0.750	0.758	0.779	0.794
	単 年 度	0.724	0.737	0.750	0.764	0.759
経 常 収 支 比 率 (%)		88.7	91.3	91.7	90.7	89.9
		88.7	91.3	91.7	91.9	91.1
公 債 費 負 担 比 率 (%)		6.0	6.9	8.1	8.3	8.8
市債現在高(百万円)		22,979	22,016	23,226	25,433	27,013
		32,792	33,422	36,775	41,715	45,481
債務負担行為額 (百万円)		16,389	11,603	11,415	13,095	10,754

(注) 1 経常収支比率については、上段に臨時財政対策債を経常一般財源とみなした数値を、下段には臨時の一般財源とした数値を基にして算出

2 市債現在高については、上段に臨時財政対策債等を除いた額を表示

(ア) 財政力指数

財政力指数は、 $\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の3年間の平均値で、1に近いほど財政力が強いと見ることができ、1を超えた分だけ通常水準を超えた行政活動ができる。
本年度の単年度指数は0.724となり、前年度に比べ0.013ポイント低下し、3か年平均の指数は0.737となり、前年度に比べ0.013ポイント低下した。

(イ) 経常収支比率

経常収支比率は、 $\frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$ 、つまり、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経常経費に、市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入がどれだけ充当されたかを見るものであり、財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることを示している。
本市においては、前年度に比べ2.6ポイント低下し、88.7%となった。臨時財政対策債を経常一般財源から除いて算出すると、前年度に比べ2.6ポイント低下し、88.7%となった。

(ウ) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものである。一般的に15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。
本年度は前年度に比べ0.9ポイント改善し、6.0%となった。

(エ) 市債現在高

(単位：千円)

区 分	令和6年度末	令和7年度中		令和7年度末
		発行額	償還額	
普通会計	33,422,251	5,347,600	5,977,808	32,792,043
(うち、臨時財政対策債等)	11,406,330	0	1,592,896	9,813,434

普通会計の市債発行額は、53億4,760万円となり、市債現在高は327億9,204万3千円となった。

なお、本年度の繰上償還額はなかった。

(オ) 債務負担行為額

(単位：千円、%)

債務負担行為額		前年度対比	
令和7年度(A)	令和6年度(B)	増減(C)=(A)-(B)	増減率(C)/(B)
16,389,397	11,603,484	4,785,913	41.2

債務負担行為額は、年度末における債務負担行為に基づく翌年度以降の支出予定額である。債務負担行為は、市債と同様、後年度の財政負担を伴うことから、計画的な見通しのもと慎重になされるべきとされている。

本年度末の債務負担行為額は、前年度に比べ47億8,591万3千円(41.2%)の増となっている。これは主に、富寿栄住宅建替事業が30億8,179万7千円の減、高槻島本町共同消防指令センター整備事業が11億5,467万円の皆減となったものの、(仮称)地域共生ステーション整備運営事業が67億2,624万6千円の皆増、塵芥焼却炉基幹的整備工事が24億7,997万7千円の皆増となったことによるものである。

なお、本年度末における債務負担行為の内容の主なものは、(仮称)地域共生ステーション整備運営事業、塵芥焼却炉基幹的整備工事、市民プール他複合施設空調設備等改修事業となっている。

(4) 一般会計

(単位：千円、%)

区 分		歳 入 (A)	歳 出 (B)	歳 入 歳 出 差 引 額 (C) = (A) - (B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実 質 収 支 (C) - (D)	単年度収支
7年度		155,555,919	149,771,733	5,784,186	2,413,787	3,370,398	△ 152,759
6年度		147,928,132	142,805,685	5,122,447	1,599,290	3,523,157	864,966
増減	金額	7,627,787	6,966,048	661,739	814,497	△ 152,759	△ 1,017,725
	率	5.2	4.9	12.9	50.9	△ 4.3	—

一般会計の予算現額1,661億3,814万8千円に対する決算額は、歳入1,555億5,591万9千円、歳出1,497億7,173万3千円で、歳入歳出差引額は57億8,418万6千円の黒字となっている。

実質収支は33億7,039万8千円で、前年度実質収支35億2,315万7千円を差し引いた本年度の単年度収支は、1億5,275万9千円の赤字である。

市債は、予算で定められた起債の目的、限度額等の範囲内で執行されている。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は150億円に対し、一時借入金残高最高額は40億円であり、その範囲内で執行されていた。

ア 歳 入

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	166,138,148	157,121,322	155,555,919	60,456	1,504,947	99.0
6年度	156,305,694	149,077,149	147,928,132	36,827	1,112,190	99.2
増減	金額	8,044,173	7,627,787	23,629	392,757	△ 0.2
	率	6.3	5.2	64.2	35.3	

本年度の歳入決算額は、調定額 1,571 億 2,132 万 2 千円に対する収入済額は 1,555 億 5,591 万 9 千円で、執行率（収入済額／予算現額）は 93.6%、収入率（収入済額／調定額）は 99.0%となっている。

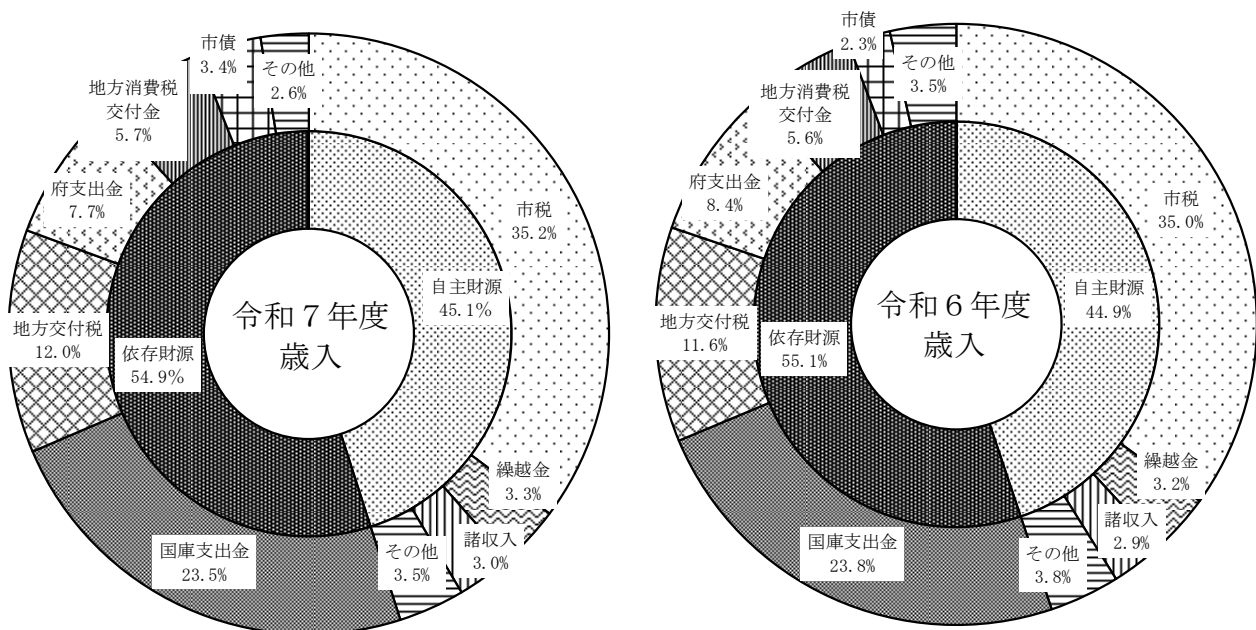
各款別の決算の状況は、別表 3 のとおりである。

収入済額は、前年度に比べ 76 億 2,778 万 7 千円（5.2%）の増となっている。これは主に、地方特例交付金、繰入金及び府支出金が減となったものの、市税、市債、地方交付税及び国庫支出金が増となったことによるものである。

基幹収入である市税は、主に市民税や固定資産税が増となったことにより、前年度に比べ 29 億 9,058 万 2 千円の増となった。

決算額で構成比率の高い科目の主なもの、市税 35.2%、国庫支出金 23.5%、地方交付税 12.0%である。

自主財源が 45.1%で、前年度に比べ 0.2 ポイント上昇した。（円グラフ参照）



不納欠損額は6,045万6千円で、前年度に比べ2,362万9千円（64.2%）の増となっている。

款別の不納欠損額の状況は、次のとおりである。（別表3参照）

（単位：千円、%）

款	不 納 欠 損 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
市 税	10,885	11,533	△ 649	△ 5.6
分担金及び負担金	1,334	492	842	171.1
使用料及び手数料	2,147	83	2,065	著増
諸 収 入	46,090	24,719	21,371	86.5
計	60,456	36,827	23,629	64.2

不納欠損額の諸収入の増は、主に生活保護費返還収入で増となったことによるものである。

収入未済額は15億494万7千円で、前年度に比べ3億9,275万7千円（35.3%）の増となっている。

款別の収入未済額の状況は、次のとおりである。（別表3参照）

（単位：千円、%）

款	収 入 未 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
市 税	230,305	221,631	8,675	3.9
分担金及び負担金	1,800	3,406	△ 1,606	△ 47.1
使用料及び手数料	7,816	9,795	△ 1,979	△ 20.2
国 庫 支 出 金	0	352	△ 352	皆減
諸 収 入	1,265,025	877,007	388,019	44.2
計	1,504,947	1,112,190	392,757	35.3

収入未済額のうち市税が占める割合は15.3%となっており、前年度の19.9%から4.6ポイント低下した。これは、滞納者の財産調査として、独自で開発したシステムを導入したことにより、煩雑となっていた事務作業が効率化され、多くの案件について早期の財産の捕捉、徴収が可能となったことによるものである。

収入未済のあった科目（還付未済のみのあった科目を除く。）の収入率について、現年分と繰越分の別で見ると、市税では、現年課税分は前年度と同じ 99.8%で、滞納繰越分は 56.5%で前年度に比べ 2.4 ポイント上昇した。これは、財産調査に伴う事務作業の D X 化を進め、今まで把握できていなかった財産を捕捉できるようになり、完納に至る件数が増えたことによるものである。

その他の歳入では、現年度分は 86.4%で前年度に比べ 11.0 ポイント低下し、滞納繰越分は 3.3%で前年度に比べ 0.9 ポイント低下した。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。（別表 3 及び 5 参照）

第 1 款 市 税

（単位：千円、％）

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		54,311,086	55,024,686	54,783,496	10,885	230,305	99.6
6年度		50,789,286	52,026,078	51,792,914	11,533	221,631	99.6
増減	金額	3,521,800	2,998,608	2,990,582	△ 649	8,675	0.0
	率	6.9	5.8	5.8	△ 5.6	3.9	

収入済額は、前年度に比べ 29 億 9,058 万 2 千円（5.8%）の増となっている。

これは主に、個人市民税が 24 億 8,406 万 5 千円（12.1%）の増、固定資産税が 3 億 2,889 万 7 千円（1.6%）の増、法人市民税が 1 億 531 万 9 千円（3.4%）の増となったことによるものである。

個人市民税の増は、主に令和 6 年に実施された定額減税の終了や、急激な賃金上昇及び雇用環境の改善を背景にした給与所得の増によるものである。

固定資産税の増は、令和 7 年度は評価替え年度ではなく、土地及び既存家屋の価格は据え置かれるものの、主に家屋の新築等の影響によるものである。

法人市民税の増は、大幅な減額となった製造業法人があったものの、企業業績が好調であったことによるものである。

収入率は、前年度と同じ 99.6%である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

項	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増減 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
市 民 税	26,209,230	23,619,847	2,589,383	11.0
個 人	23,034,832	20,550,767	2,484,065	12.1
法 人	3,174,399	3,069,080	105,319	3.4
固 定 資 産 税	20,851,550	20,522,653	328,897	1.6
軽 自 動 車 税	512,217	497,006	15,211	3.1
市 た ば こ 税	1,711,078	1,723,077	△ 11,999	△ 0.7
入 湯 税	25,817	25,094	723	2.9
事 業 所 税	1,204,089	1,195,445	8,644	0.7
都 市 計 画 税	4,269,515	4,209,792	59,724	1.4

収入総額に占める市税の割合は35.2%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。

収入未済額の内訳は、次のとおりである。（別表8参照）

市民税	1億8,635万1千円	固定資産税	3,020万円
都市計画税	721万2千円	軽自動車税	652万8千円
市たばこ税	1万4千円		

不納欠損額の内訳は、次のとおりである。（別表8参照）

市民税	849万9千円	固定資産税	163万2千円
軽自動車税	38万4千円	都市計画税	37万円

収入未済額は前年度に比べ867万5千円（3.9%）の増、不納欠損額は前年度に比べ64万9千円（5.6%）の減となっている。

収入未済額の増は、主に固定資産税が215万4千円（6.7%）の減となったものの、市民税のうち個人市民税が1,228万円（7.6%）の増となったことによるものである。

不納欠損額の減は、主に市民税のうち個人市民税が163万7千円（27.5%）の増となったものの、固定資産税が233万5千円（58.9%）の減となったことによるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	632,000	642,784	642,784	0	0	100.0
6年度	655,813	634,080	634,080	0	0	100.0
増減	金額	△ 23,813	8,704	8,704	—	—
	率	△ 3.6	1.4	1.4	—	—

収入済額は、前年度に比べ870万4千円（1.4％）の増となっている。

第3款 利子割交付金

（単位：千円、％）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		150,000	151,667	151,667	0	0	100.0
6年度		50,000	60,590	60,590	0	0	100.0
増減	金額	100,000	91,077	91,077	—	—	0.0
	率	200.0	150.3	150.3	—	—	

収入済額は、前年度に比べ9,107万7千円（150.3％）の増となっている。

第4款 配当割交付金

（単位：千円、％）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		600,000	680,739	680,739	0	0	100.0
6年度		670,000	671,372	671,372	0	0	100.0
増減	金額	△ 70,000	9,367	9,367	—	—	0.0
	率	△ 10.4	1.4	1.4	—	—	

収入済額は、前年度に比べ936万7千円（1.4％）の増となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

（単位：千円、％）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		1,000,000	1,038,181	1,038,181	0	0	100.0
6年度		880,000	882,700	882,700	0	0	100.0
増減	金額	120,000	155,481	155,481	—	—	0.0
	率	13.6	17.6	17.6	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1億5,548万1千円（17.6％）の増となっている。これは主に、株価の高騰傾向が続き株式取引が好調であったことにより、本年度における大阪府の当該税収が増となったことによるものである。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	8,800,000	8,887,006	8,887,006	0	0	100.0
6年度	7,800,000	8,229,350	8,229,350	0	0	100.0
増減	金額	657,656	657,656	—	—	0.0
	率	8.0	8.0	—	—	

収入済額は、前年度に比べ6億5,765万6千円（8.0%）の増となっている。

第7款 法人事業税交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	882,000	889,994	889,994	0	0	100.0
6年度	810,000	834,559	834,559	0	0	100.0
増減	金額	55,435	55,435	—	—	0.0
	率	6.6	6.6	—	—	

収入済額は、前年度に比べ5,543万5千円（6.6%）の増となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	43,400	45,752	45,752	0	0	100.0
6年度	45,000	45,822	45,822	0	0	100.0
増減	金額	△ 70	△ 70	—	—	0.0
	率	△ 0.2	△ 0.2	—	—	

収入済額は、前年度に比べ7万円（0.2%）の減となっている。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		183,000	182,477	182,477	0	0	100.0
6年度		160,000	168,543	168,543	0	0	100.0
増減	金額	23,000	13,934	13,934	—	—	0.0
	率	14.4	8.3	8.3	—	—	

収入済額は、前年度に比べ1,393万4千円(8.3%)の増となっている。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		337,543	339,700	339,700	0	0	100.0
6年度		1,921,155	1,931,405	1,931,405	0	0	100.0
増減	金額	△ 1,583,612	△ 1,591,705	△ 1,591,705	—	—	0.0
	率	△ 82.4	△ 82.4	△ 82.4	—	—	

収入済額は、前年度に比べ15億9,170万5千円(82.4%)の減となっている。これは主に、定額減税減収補填特例交付金が15億3,994万3千円の減となったことによるものである。

第11款 地方交付税

(単位：千円、%)

（単位：千円、％）							
区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		18,417,979	18,674,081	18,674,081	0	0	100.0
6年度		16,856,594	17,086,835	17,086,835	0	0	100.0
増減	金額	1,561,385	1,587,246	1,587,246	—	—	0.0
	率	9.3	9.3	9.3	—	—	

収入済額は、前年度に比べ15億8,724万6千円(9.3%)の増となっている。

地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額と基準財政収入額との差額を基本として交付される。本年度の普通交付税は180億1,797万9千円で、15億6,138万5千円(9.5%)の増となっている。これは主に、基準財政需要額の算定において、子ども子育て費や社会福祉費に係る基準財政需要額が増加したこと、臨時財政対策債の振替額が

皆減となったことのほか、国の補正予算により臨時経済対策費などが追加措置されたことによるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	32,000	30,158	30,158	0	0	100.0
6年度	34,000	32,055	32,055	0	0	100.0
増減	金額	△ 2,000	△ 1,897	—	—	0.0
	率	△ 5.9	△ 5.9	—	—	

収入済額は、前年度に比べ189万7千円（5.9%）の減となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		1,046,197	905,440	902,306	1,334	1,800	99.7
6年度		939,473	916,675	912,777	492	3,406	99.6
増減	金額	106,724	△ 11,235	△ 10,471	842	△ 1,606	0.1
	率	11.4	△ 1.2	△ 1.1	171.1	△ 47.1	

収入済額は、前年度に比べ1,047万1千円（1.1%）の減となっている。

これは主に、消防費負担金が2億3,619万2千円の著増となったものの、衛生費負担金が1億6,361万円（39.7%）の減、総務費負担金が4,590万4千円（85.9%）の減、民生費負担金が3,585万5千円（8.8%）の減となったことによるものである。消防費負担金（目）の増は、主に消防費負担金（節）において、消防指令事務協議会運営費負担金が2億3,614万8千円の皆増となったことによるものである。衛生費負担金の減は、主に保健衛生費負担金において、応急診療所等解体工事負担金が1億4,373万9千円の皆減、救命救急センター補助事業負担金が1,245万円（11.2%）の減となったことによるものである。総務費負担金の減は、主に総務管理費負担金において、退職手当自動車運送事業会計負担金が1,986万2千円の皆減、退職手当下水道等事業会計負担金が1,370万9千円の皆減となったことによるものである。民生費負担金の減は、主に児童福祉費負担金において、療育園給付費が1,191万1千円（44.1%）の増となったものの、めばえ教室給付費が3,857万4千円の皆減、保育所利用者負担金が1,115万9千円（5.9%）の減となったことによるものである。

分担金及び負担金の内容は、その全額が負担金である。

収入の主なものは、次のとおりである。

民生費負担金 3億7,167万2千円 衛生費負担金 2億4,848万6千円
消防費負担金 2億3,813万2千円

収入未済額は、前年度に比べ160万6千円(47.1%)の減となっている。収入未済額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金159万1千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ84万2千円(171.1%)の増となっている。不納欠損額の主なものは、民生費負担金の保育所利用者負担金128万2千円である。

収入率は99.7%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇した。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)							
区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収入未済額	収入率
7年度		2,261,968	2,248,962	2,238,998	2,147	7,816	99.6
6年度		2,326,159	2,303,415	2,293,538	83	9,795	99.6
増減	金額	△ 64,191	△ 54,454	△ 54,540	2,065	△ 1,979	0.0
	率	△ 2.8	△ 2.4	△ 2.4	著増	△ 20.2	

収入済額は、前年度に比べ5,454万円(2.4%)の減となっている。これは、使用料が17億8,460万2千円で4,716万6千円(2.6%)の減、手数料が4億5,439万6千円で737万4千円(1.6%)の減となったことによるものである。

使用料の減は、主に土木使用料が1,189万5千円(1.3%)の増となったものの、衛生使用料が5,584万1千円(11.6%)の減、農林水産業使用料が299万3千円(92.6%)の減となったことによるものである。

土木使用料の増は、主に土木管理使用料において、自転車駐車場使用料が1,467万6千円(7.8%)の減となったものの、土木管理使用料において、駐車場使用料が1,460万9千円(5.7%)の増、道路橋梁使用料において、市道敷等使用料が1,133万8千円(2.9%)の増となったことによるものである。衛生使用料の減は、主に保健衛生使用料において、公園墓地使用料が4,926万9千円(29.7%)の減、市営葬儀使用料が650万8千円(2.3%)の減となったことによるものである。農林水産業使用料の減は、主に農業使用料において、農業先端技術展示施設用地敷使用料が297万9千円の皆減となったことによるものである。

使用料収入の主なものは、次のとおりである。

土木使用料 9億4,214万4千円 衛生使用料 4億2,587万5千円
民生使用料 4億 804万2千円

手数料の減は、主に土木手数料が 203 万円（6.9%）の増となったものの、衛生手数料が 868 万 7 千円（2.8%）の減、総務手数料が 191 万 7 千円（1.6%）の減となったことによるものである。

土木手数料の増は、主に都市計画手数料（節）において、都市計画手数料（細節）が 32 万 1 千円（2.6%）の減となったものの、屋外広告物手数料が 180 万 5 千円（38.5%）の増、住宅管理手数料において、長期優良住宅認定手数料が 56 万 3 千円（8.4%）の増となったことによるものである。衛生手数料の減は、主に清掃手数料（節）において、清掃手数料（細節）が 121 万 7 千円（0.4%）の増、浄化槽保守点検業登録手数料が 82 万 4 千円（737.0%）の増となったものの、保健衛生手数料において、公園墓地手数料が 1,096 万円（99.3%）の減となったことによるものである。総務手数料の減は、戸籍住民基本台帳手数料（節）において、戸籍住民基本台帳手数料（細節）が 133 万 8 千円（1.3%）の減、徴税手数料において、税証明閲覧手数料が 58 万 2 千円（3.8%）の減となったことによるものである。

手数料収入の主なものは、次のとおりである。

衛生手数料	3 億 266 万 1 千円	総務手数料	1 億 1,564 万 3 千円
土木手数料	3,159 万 2 千円		

収入未済額は、使用料が 773 万 8 千円、手数料が 7 万 8 千円となっている。

使用料の収入未済額の主なものは、土木使用料が 524 万 7 千円でその全額が住宅使用料（市営住宅使用料 385 万 2 千円、市営住宅駐車場使用料 139 万 5 千円）、民生使用料が 237 万 7 千円でその全額が児童福祉使用料（学童保育料 122 万 4 千円、市立保育所使用料 101 万円など）となっている。

手数料の収入未済額は、その全額が清掃手数料である。

不納欠損額は、使用料が 214 万 4 千円、手数料が 3 千円となっている。

使用料の不納欠損額の主なものは、土木使用料が 212 万 5 千円（市営住宅使用料 182 万円、市営住宅駐車場使用料 30 万 5 千円）である。

手数料の不納欠損額は、その全額が清掃手数料である。

収入率は、前年度と同じ 99.6%である。

第 15 款 国庫支出金

（単位：千円、%）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		40,222,149	36,604,570	36,604,570	0	0	100.0
6年度		37,389,111	35,242,670	35,242,318	0	352	100.0
増減	金額	2,833,038	1,361,900	1,362,252	—	△ 352	0.0
	率	7.6	3.9	3.9	—	皆減	

収入済額は、前年度に比べ13億6,225万2千円（3.9%）の増となっている。

これは、国庫交付金が20億1,742万1千円（14.7%）の減となったものの、国庫負担金が23億7,967万7千円（12.1%）の増、国庫補助金が9億5,250万6千円（59.7%）の増、国庫委託金が4,749万円（20.7%）の増となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

国庫負担金	220億3,955万2千円	国庫交付金	117億4,005万5千円
国庫補助金	25億4,762万1千円	国庫委託金	2億7,734万2千円

国庫交付金の減は、主に土木費国庫交付金において、社会資本整備総合交付金が5億6,664万7千円（58.6%）の増、民生費国庫交付金において、子どものための教育・保育給付交付金が3億6,374万6千円（6.9%）の増、子ども・子育て支援交付金が1億138万8千円（20.2%）の増、衛生費国庫交付金において、妊婦のための支援給付交付金が2億2,000万円の皆増となったものの、総務費国庫交付金において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が24億8,023万2千円（74.0%）の減、民生費国庫交付金において、就学前教育・保育施設整備交付金が4億2,189万2千円（79.3%）の減、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金が3億6,517万6千円（22.0%）の減となったことによるものである。

国庫負担金の増は、主に衛生費国庫負担金において、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金が4,833万8千円（76.4%）の減、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金が2,036万7千円の皆減となったものの、民生費国庫負担金において、児童手当負担金が16億3,438万5千円（39.0%）の増、障がい者自立支援事業費負担金が5億4,509万円（10.8%）の増、生活保護費等負担金が1億4,846万1千円（1.9%）の増、障がい児通所支援事業費負担金が1億1,246万8千円（9.6%）の増となったことによるものである。

国庫補助金の増は、主に土木費国庫補助金において、都市再生整備計画事業費補助金が1億5,390万円（48.3%）の減、民生費国庫補助金において、子ども・子育て支援事業費補助金が4,824万1千円（91.5%）の減となったものの、民生費国庫補助金において、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金が10億3,111万3千円の皆増、社会福祉施設等施設・設備整備費補助金が5,881万4千円（92.2%）の増、保育対策総合支援事業費補助金が5,641万2千円（91.5%）の増となったことによるものである。

国庫委託金の増は、主に総務費国庫委託金において、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費委託金が8,746万5千円（67.0%）の減となったものの、総務費国庫委託金において、参議院議員選挙費委託金が1億3,180万8千円の皆増となったことによるものである。

第 16 款 府支出金

(単位：千円、％)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	12,732,939	11,942,470	11,942,470	0	0	100.0
6年度	12,697,013	12,374,360	12,374,360	0	0	100.0
増	金額	35,926	△ 431,890	△ 431,890	—	0.0
減	率	0.3	△ 3.5	△ 3.5	—	

収入済額は、前年度に比べ4億3,189万円(3.5%)の減となっている。

これは、府補助金が3億3,414万4千円(25.8%)の増、府負担金が1億9,050万4千円(2.3%)の増、府交付金が3,084万4千円(3.9%)の増となったものの、府委託金が9億8,738万1千円(51.9%)の減となったことによるものである。

収入の内訳は、次のとおりである。

府負担金 85億8,576万4千円 府補助金 16億2,736万円

府委託金 9億1,493万2千円 府交付金 8億1,441万5千円

府補助金の増は、主に民生費府補助金において、地域医療介護総合確保基金事業費補助金が3億446万6千円(83.7%)の減、安心こども基金特別対策事業費補助金が9,035万1千円の皆減となったものの、教育費府補助金において、公立学校情報機器整備事業費補助金が6億9,274万9千円の皆増、衛生費府補助金において、健康増進事業費補助金が2,827万3千円(267.7%)の増、民生費府補助金において、施設型給付費等地方単独費用補助金が1,002万6千円(7.4%)の増となったことによるものである。

府負担金の増は、主に民生費府負担金において、国民健康保険基盤安定制度負担金が9,380万6千円(7.0%)の減、児童手当負担金が1,982万2千円(2.9%)の減となったものの、民生費府負担金において、障がい者自立支援事業費負担金が2億132万円(8.1%)の増、子どものための教育・保育給付費負担金が1億166万7千円(4.9%)の増となったことによるものである。

府交付金の増は、主に衛生費府交付金において、出産・子育て応援交付金が3,404万円(89.7%)の減となったものの、民生費府交付金において、子ども・子育て支援交付金が3,841万3千円(8.1%)の増、社会福祉費交付金の重層的支援体制整備事業交付金が1,008万円(10.6%)の増、衛生費府交付金において、子ども・子育て支援交付金が810万8千円(560.0%)の増、民生費府交付金において、児童福祉費交付金の重層的支援体制整備事業交付金が478万5千円(7.3%)の増となったことによるものである。

府委託金の減は、主に総務費府委託金において、基幹統計調査費委託金が1億9,557万2千円の著増、知事選挙費委託金が5,009万6千円の皆増、府民税徴収取扱委託金が2,025万3千円(3.6%)の増となったものの、土木費府委託金において、大阪府道業務

受託事業委託金が12億4,980万7千円（98.6％）の減となったことによるものである。

第17款 財産収入

（単位：千円、％）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		269,758	539,505	539,505	0	0	100.0
6年度		876,705	873,605	873,605	0	0	100.0
増減	金額	△ 606,947	△ 334,100	△ 334,100	—	—	0.0
	率	△ 69.2	△ 38.2	△ 38.2	—	—	

収入済額は、前年度に比べ3億3,410万円（38.2％）の減となっている。

これは主に、不動産売払収入が2億7,634万9千円の著増となったものの、動産売払収入が6億3,896万7千円の皆減となったことによるものである。

不動産売払収入の増は、主に元環境科学センター用地を売却したことによるものである。

動産売払収入の減は、社会福祉事業団の解散に伴う出資金等返還金収入が皆減となったことによるものである。

第18款 寄附金

（単位：千円、％）

区分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度		1,618,102	1,616,524	1,616,524	0	0	100.0
6年度		972,792	793,632	793,632	0	0	100.0
増減	金額	645,310	822,892	822,892	—	—	0.0
	率	66.3	103.7	103.7	—	—	

収入済額は、前年度に比べ8億2,289万2千円（103.7％）の増となっている。これは主に、消防費寄附金が7,000万円（82.4％）の減となったものの、土木費寄附金が7億円の皆増、諸寄附金が1億9,290万5千円（27.3％）の増となったことによるものである。

第 19 款 繰入金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	4,103,531	218,671	218,671	0	0	100.0
6年度	4,179,808	701,950	701,950	0	0	100.0
増	金額	△ 76,277	△ 483,279	△ 483,279	—	0.0
減	率	△ 1.8	△ 68.8	△ 68.8	—	

収入済額は、前年度に比べ4億8,327万9千円（68.8%）の減となっている。

これは主に、特別会計繰入金において、母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計繰入金
が1,605万7千円（40.0%）の増、基金繰入金において、福祉施設建設等基金繰入金が
1,254万9千円の著増となったものの、関西将棋会館建設支援基金繰入金が5億1,793
万4千円の皆減となったことによるものである。

基金繰入金の主なものは、次のとおりである。

環境基金繰入金 2,189万3千円

福祉施設建設等基金繰入金 1,257万3千円

第 20 款 繰越金

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	5,122,447	5,122,447	5,122,447	0	0	100.0
6年度	4,707,922	4,707,922	4,707,922	0	0	100.0
増	金額	414,525	414,525	414,525	—	0.0
減	率	8.8	8.8	8.8	—	

収入済額は、前年度に比べ4億1,452万5千円（8.8%）の増となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	6,145,749	5,987,908	4,676,793	46,090	1,265,025	78.1
6年度	5,165,663	5,178,130	4,276,404	24,719	877,007	82.6
増減	金額	809,778	400,388	21,371	388,019	△ 4.5
	率	15.6	9.4	86.5	44.2	

収入済額は、前年度に比べ4億38万8千円（9.4%）の増となっている。

これは主に、雑入が2億9,941万円（8.5%）の増、収益事業収入が8,068万6千円（19.2%）の増、貸付金元利収入が1,876万5千円（6.2%）の増となったことによるものである。

雑入の増は、主に新型コロナ定期接種ワクチン確保事業助成金が1億9,715万8千円（100.0%）の減となったものの、デジタル基盤改革支援補助金が2億5,524万5千円（55.8%）の増、学校給食収入が1億3,187万9千円（9.9%）の増、NEXCO関連公共施設等整備助成金が5,280万円の皆増、工事負担金が4,638万9千円の皆増となったことによるものである。収益事業収入の増は、その全額がボートレース事業収入の増によるものである。貸付金元利収入の増は、主に富田認定こども園運営資金貸付金元金収入が1,900万円の皆増となったことによるものである。

収入未済額は、前年度に比べ3億8,801万9千円（44.2%）の増となっている。

収入未済額の主なものは、訓練等給付費返還金等4億145万8千円、生活保護費返還収入3億9,446万2千円、旧植木団地使用料相当損害金等3億8,959万7千円である。

不納欠損額は、前年度に比べ2,137万1千円（86.5%）の増となっている。

不納欠損額の主なものは、生活保護費返還収入3,940万8千円である。

収入率は78.1%で、前年度に比べ4.5ポイント低下した。

第22款 市 債

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	7,226,300	5,347,600	5,347,600	0	0	100.0
6年度	6,379,200	3,381,400	3,381,400	0	0	100.0
増減	金額	1,966,200	1,966,200	—	—	0.0
	率	58.1	58.1	—	—	

収入済額は、前年度に比べ19億6,620万円（58.1%）の増となっている。

これは主に、土木債が1億2,300万円(25.9%)の減となったものの、衛生債が7億4,870万円の著増、消防債が4億9,720万円(95.7%)の増、民生債が3億7,310万円の著増、総務債が2億9,810万円(105.9%)の増となったことによるものである。

土木債の減は、主に道路整備事業債が8,180万円(45.8%)の増となったものの、公園整備事業債が1億8,980万円(70.8%)の減、河川等整備事業債が1,250万円(68.3%)の減となったことによるものである。衛生債の増は、主にごみ処理施設整備事業債が3億2,250万円の著増、保健衛生施設省エネルギー改修事業債が3億530万円の皆増、葬祭センター省エネルギー改修事業債が1億5,250万円の皆増となったことによるものである。消防債の増は、その全額が消防施設整備事業債の増によるものである。民生債の増は、主に児童福祉施設整備事業債が3億2,100万円の皆増、社会福祉施設整備事業債が4,890万円の皆増となったことによるものである。総務債の増は、主に市庁舎整備事業債が2億7,610万円(317.4%)の増となったことによるものである。

収入の主なものは、次のとおりである。

教育債	21億9,580万円	消防債	10億1,700万円
衛生債	7億9,070万円	総務債	5億7,960万円
民生債	3億8,010万円		

イ 歳 出

(単位：千円、%)

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度		166,138,148	149,771,733	90.1	8,595,599	7,770,815
6年度		156,305,694	142,805,685	91.4	4,560,866	8,939,143
増減	金額	9,832,454	6,966,048	△ 1.3	4,034,733	△ 1,168,328
	率	6.3	4.9		88.5	△ 13.1

本年度の歳出決算額は、1,497億7,173万3千円で、執行率(支出済額/予算現額)は90.1%となっている。

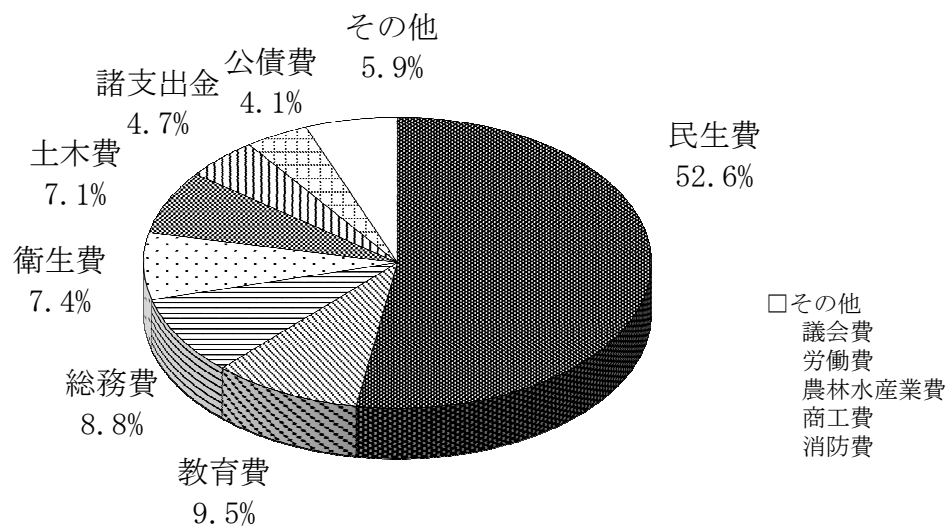
決算額は、前年度に比べ69億6,604万8千円(4.9%)の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料で減となったものの、扶助費、委託料、公有財産購入費、積立金で増となったことによるものである。

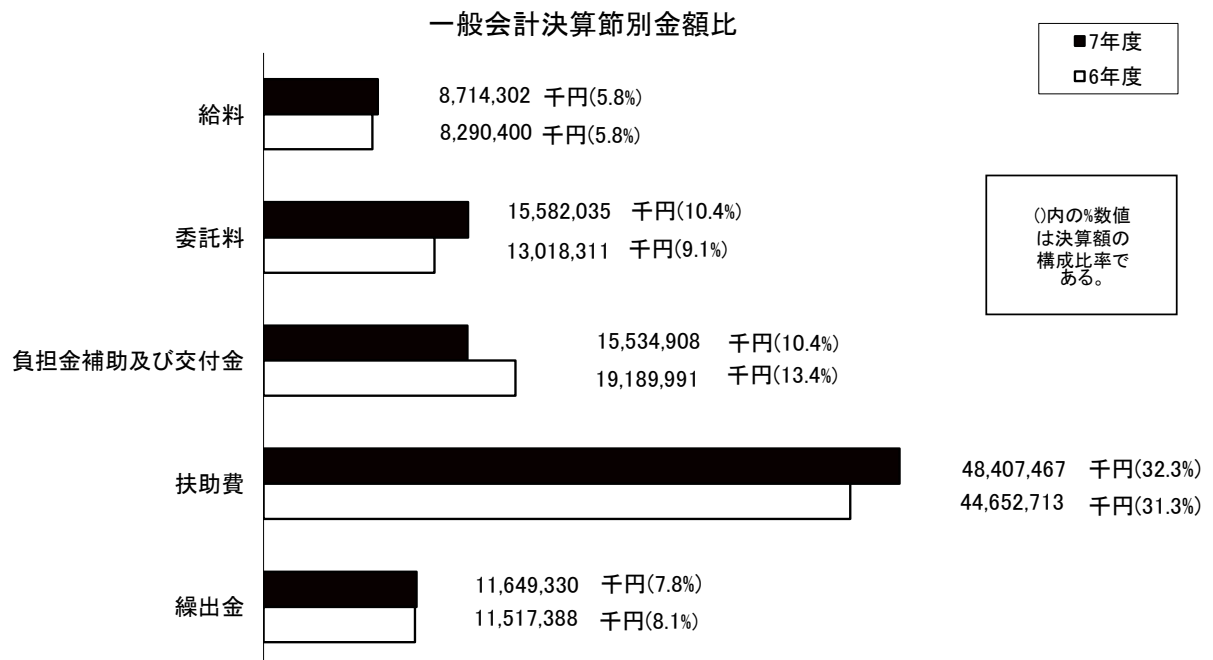
各款別の決算の状況は、別表4のとおりである。

款別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、民生費52.6%、教育費9.5%、総務費8.8%、衛生費7.4%、土木費7.1%、諸支出金4.7%、公債費4.1%である。(円グラフ参照)

一般会計歳出決算款別構成比



次に節別で見ると、構成比率の高い科目の主なものは、扶助費 32.3%、委託料 10.4%、負担金補助及び交付金 10.4%、繰出金 7.8%、給料 5.8%となっている。（棒グラフ参照）



グラフで表記している節での支出済額は、前年度に比べて、給料、委託料、扶助費、繰出金において増となり、負担金補助及び交付金において減となっている。

給料は4億2,390万3千円の増で、これは主に、民生費で1億3,638万1千円の増、総務費で9,095万7千円の増、消防費で6,382万2千円の増、土木費で4,545万6千円の増となったことによるものである。

委託料は25億6,372万4千円の増で、これは主に衛生費で1億8,500万6千円の減となったものの、消防費で11億6,875万8千円の増、総務費で6億854万3千円の増、教育費で3億4,900万4千円の増、民生費で3億3,834万4千円の増、土木費で2億6,392万8千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金は36億5,508万3千円の減で、これは主に、教育費で1億1,524万1千円の増、民生費で8,867万7千円の増となったものの、総務費で34億9,547万9千円の減、衛生費で2億5,882万2千円の減、商工費で1億8,143万6千円の減となったことによるものである。

扶助費は37億5,475万4千円の増で、これは主に、衛生費で5,603万5千円の減となったものの、民生費で38億1,436万1千円の増となったことによるものである。

繰出金は1億3,194万2千円の増で、これは主に、諸支出金で8,529万9千円の減、土木費で1,535万円の減となったものの、民生費で2億3,005万6千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は85億9,559万9千円で、前年度に比べ40億3,473万3千円(88.5%)の増となっている。内訳は継続費逓次繰越が6億8,280万2千円、繰越明許費が79億1,279万7千円である。継続費逓次繰越は、高槻城公園整備事業(北エリア)5億4,060万2千円、小学校エレベーター設置事業1億4,220万円である。繰越明許費の主なものは、プレミアム付商品券事業40億9,298万5千円、小学校校舎改修事業9億1,390万円、生活保護扶助事業6億1,538万7千円、中学校トイレ整備事業5億3,300万円、グラウンド・ゴルフ場整備事業3億4,247万5千円、小学校トイレ整備事業3億500万円である。

不用額は77億7,081万5千円で、前年度に比べ11億6,832万8千円(13.1%)の減となり、予算現額に対する比率は4.7%である。

各款別の決算の状況は、次のとおりである。(別表4、6及び10参照)

第1款 議会費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	648,565	623,040	96.1	0	25,525
6年度	653,087	629,522	96.4	0	23,565
増減	金額	△ 4,522	△ 6,482	—	1,960
	率	△ 0.7	△ 1.0	—	8.3

支出済額は、前年度に比べ648万2千円（1.0%）の減となっている。

これは主に、職員手当等が1億7,263万5千円で257万円の増となったものの、共済費が8,946万8千円で518万8千円の減、備品購入費が138万円で340万5千円の減となったことによるものである。

共済費は、主に議会費における議員共済会が607万1千円の減となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金1,834万9千円、旅費216万9千円、報酬213万8千円である。

第2款 総務費

(単位：千円、%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
7年度	14,222,819	13,149,586	92.5	59,795	1,013,438
6年度	17,128,108	15,744,120	91.9	32,635	1,351,353
増減	金額	△ 2,905,289	△ 2,594,535	27,160	△ 337,914
	率	△ 17.0	△ 16.5	83.2	△ 25.0

支出済額は、前年度に比べ25億9,453万5千円（16.5%）の減となっている。

これは主に、委託料が36億2,348万1千円で6億854万3千円の増、需用費が10億9,456万円で2億5,305万2千円の増となったものの、負担金補助及び交付金が4億2,264万2千円で34億9,547万9千円の減、職員手当等が20億3,700万9千円で3億9,345万円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に一般管理費において低所得者支援及び調整給付金事業運営が1億5,612万2千円の皆減となったものの、（仮称）危機管理センター整備業務が2億8,917万4千円の皆増、企画費におけるふるさと寄附金推進事業が1億662万9千円の増となったことによるものである。

需用費の増は、主に一般管理費における市庁舎管理事業に係る修繕料が1億155万6千円の増、体育振興費におけるスポーツ施設等管理運営事業に係る修繕料が7,997万7千円の増、文化振興費における文化施設管理運営事業に係る修繕料が4,130万7千円の増となったことによるものである。

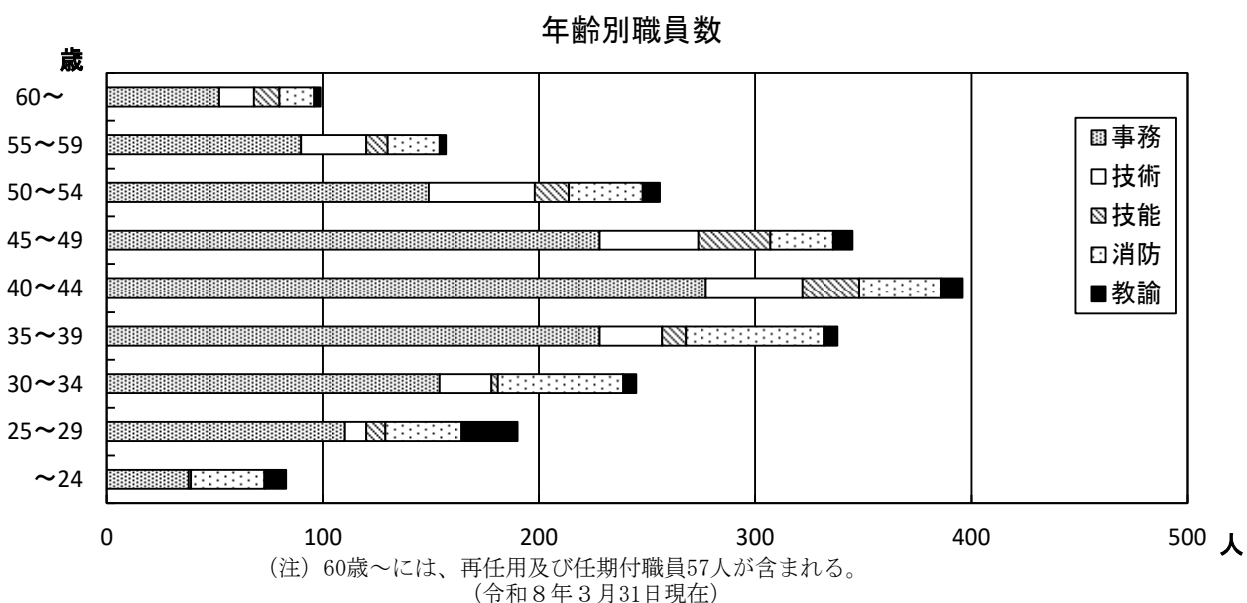
負担金補助及び交付金の減は、主に一般管理費における低所得者支援及び調整給付金が30億3,231万円の皆減、文化振興費における関西将棋会館建設支援補助金が5億1,793万4千円の皆減となったことによるものである。

職員手当等の減は、主に選挙費における時間外勤務手当が5,135万8千円の増となったものの、一般管理費における退職手当が5億5,247万4千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、防災設備等充実事業3,482万1千円、住民基本台帳事務事業2,293万9千円及び芥川城跡整備事業203万5千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、委託料2億3,136万5千円、需用費2億246万9千円、職員手当等1億7,595万4千円、役務費8,300万1千円である。

なお、一般会計及び特別会計を通じての年齢別職員数は、次のグラフに示すとおりであり、職員の平均年齢は前年度と同様で41歳11か月となっている。



年齢階層別では、40歳から44歳までの職員が最も多く396人で、全体の18.8%を占めている。次いで45歳から49歳までの職員が345人で、全体の16.4%となっている。本年度の退職者は65人であり、前年度に比べ23人減少した。

第3款 民生費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度	83,938,334	78,776,283	93.9	1,555,948	3,606,103
6年度	77,531,312	73,701,807	95.1	268,192	3,561,313
増減	金額	6,407,022	△ 1.2	1,287,756	44,789
	率	8.3		480.2	1.3

支出済額は、前年度に比べ50億7,447万7千円(6.9%)の増となっている。

これは主に、積立金が612万5千円で6億3,893万5千円の減、公有財産購入費が1,102万4千円で6,109万3千円の減となったものの、扶助費が476億5,242万8千円で38億1,436万1千円の増、工事請負費が8億6,831万6千円で7億2,997万円の増、委託料が23億7,370万1千円で3億3,834万4千円の増、繰出金が96億8,579万5千円で2億3,005万6千円の増となったことによるものである。

積立金の減は、主に社会福祉総務費における福祉施設建設等基金が6億3,896万7千円の減となったことによるものである。

公有財産購入費の減は、主に高齢者福祉費におけるグラウンド・ゴルフ場整備事業に係る公有財産購入費が7,211万7千円の皆減となったことによるものである。

扶助費の増は、主に児童措置費における子育てのための施設等利用給付が5,671万2千円の減、障がい者福祉費における就労移行支援が3,894万7千円の減となったものの、児童措置費において、児童手当が16億8,903万5千円の増、施設型保育給付費が3億9,151万2千円の増、地域型保育給付費が3億5,361万2千円の増、母子福祉費において、子ども医療扶助費が3億3,224万円の増、障がい者福祉費において、就労継続支援が2億8,594万8千円の増、共同生活援助が2億7,622万7千円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に児童福祉施設費において、子育て総合支援センター改修事業が9,200万円の皆減となったものの、認定こども園整備事業が6億1,502万5千円の増、公立保育所等施設整備事業が9,123万5千円の増、社会福祉施設費における障がい者福祉センター改修事業が8,836万2千円の皆増となったことによるものである。

委託料の増は、主に児童福祉総務費において、乳幼児療育が6,142万3千円の皆減となったものの、社会福祉総務費における不足額給付事業に係る不足額給付金事業運営が8,867万7千円の皆増、児童福祉施設費におけるうの花療育園指定管理料が5,692万4千円の増、障がい者福祉費における福祉情報システム改修が5,338万3千円の増、児童福祉総務費において、子どもの居場所支援が5,024万8千円の増、物価高対応子育て応

援手当給付事務が 4,035 万 5 千円の皆増、生活保護総務費における生活保護情報システム改修が 3,477 万 9 千円の皆増、高齢者福祉費におけるグラウンド・ゴルフ場整備事業に係る実施設計が 3,344 万 4 千円の皆増となったことによるものである。

繰出金の増は、主に介護保険特別会計繰出金が 1 億 7,156 万 8 千円の増、国民健康保険特別会計繰出金が 4,078 万 4 千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金が 1,808 万 2 千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、生活保護扶助事業 6 億 1,538 万 7 千円、グラウンド・ゴルフ場整備事業 3 億 4,247 万 5 千円、高齢者福祉施設整備等補助事業 2 億 1,196 万 3 千円、物価高対応子育て応援手当給付事業 1 億 6,338 万 5 千円、認定こども園整備事業 1 億 1,790 万 7 千円、生活保護総務管理事業 1 億 331 万 1 千円、中国残留邦人等自立支援事業 152 万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、扶助費 18 億 6,407 万 6 千円、繰出金 5 億 9,807 万 4 千円、負担金補助及び交付金 4 億 5,759 万 7 千円、委託料 2 億 553 万 6 千円、報酬 1 億 2,702 万 2 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度		12,019,307	11,102,123	92.4	0	917,184
6年度		11,842,186	10,918,419	92.2	1,540	922,227
増減	金額	177,121	183,704	0.2	△ 1,540	△ 5,043
	率	1.5	1.7		皆減	△ 0.5

支出済額は、前年度に比べ 1 億 8,370 万 4 千円 (1.7%) の増となっている。

これは主に、負担金補助及び交付金が 7 億 3,727 万 7 千円で 2 億 5,882 万 2 千円の減、委託料が 50 億 7,564 万 2 千円で 1 億 8,500 万 6 千円の減、償還金利子及び割引料が 9,615 万円で 9,217 万 6 千円の減となったものの、工事請負費が 13 億 1,256 万 8 千円で 6 億 743 万 6 千円の増、需用費が 7 億 2,664 万円で 1 億 439 万 7 千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に上水道費における水道料金激変緩和措置負担金が 1 億 6,963 万 2 千円の皆増となったものの、水道基本料金無償化負担金が 4 億 6,208 万 8 千円の皆減、予防費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る予防接種負担金が 1,210 万 6 千円の皆減となったことによるものである。

委託料の減は、主に予防費において、感染症予防事業に係る予防接種が 2 億 5,956 万 3 千円の増、塵芥処理費におけるごみ収集運搬が 8,488 万 5 千円の増、し尿処理費にお

いて、し尿収集運搬が2,295万8千円の増となったものの、予防費において、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る予防接種が3億1,114万2千円の皆減、予防接種事業に係る予防接種が2億6,363万6千円の減となったことによるものである。

償還金利子及び割引料の減は、主に予防費において、感染症予防事業に係る償還金が2,877万2千円の増となったものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業に係る償還金が6,534万円の皆減、母子保健費におけるこども家庭センター事業（子ども保健課）に係る償還金が4,725万5千円の減となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に医療対策費において、医療施設整備事業が1億8,592万5千円の皆減となったものの、保健衛生総務費における保健所・保健センター改修事業が3億411万2千円の増、塵芥処理費において、塵芥焼却炉基幹的整備事業が2億7,112万3千円の皆増、市営葬儀費において、葬祭センター改修事業が1億7,782万7千円の皆増となったことによるものである。

需用費の増は、主に塵芥処理費において、塵芥焼却炉運営事業に係る修繕料が1,514万5千円の減となったものの、塵芥焼却炉基幹的整備事業に係る修繕料が8,425万5千円の皆増、塵芥焼却炉運営事業に係る消耗品費が2,392万9千円の増、清掃総務費における前島熱利用センター管理運営事業に係る修繕料が1,208万4千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、委託料3億9,952万1千円、扶助費2億2,403万1千円、負担金補助及び交付金1億2,713万3千円である。

第5款 労働費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度	54,387	51,186	94.1	0	3,201
6年度	47,630	42,549	89.3	0	5,081
増 減	金額	6,757	8,637	—	△ 1,880
	率	14.2	20.3	—	△ 37.0

支出済額は、前年度に比べ863万7千円（20.3%）の増となっている。

これは主に、貸付金が171万9千円で73万6千円の減となったものの、給料が1,529万8千円で349万円の増、負担金補助及び交付金が1,090万8千円で257万7千円の増となったことによるものである。

貸付金の減は、勤労者住宅資金融資預託金の減によるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金135万6千円である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度	910,230	867,866	95.3	0	42,364
6年度	913,973	766,629	83.9	96,978	50,366
増減	金額	△ 3,743	101,237	△ 96,978	△ 8,002
	率	△ 0.4	13.2	皆減	△ 15.9

支出済額は、前年度に比べ1億123万7千円（13.2%）の増となっている。

これは主に、工事請負費が1億1,671万1千円で4,655万9千円の増、需用費が8,496万2千円で2,464万6千円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に農地費において、排水機場更新事業が4,701万円の増となったことによるものである。

需用費の増は、主に農地費において、農業用排水機場管理運営事業に係る修繕料が2,513万6千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金2,982万5千円である。

第7款 商工費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度	7,181,485	2,533,176	35.3	4,092,985	555,324
6年度	5,252,300	2,685,150	51.1	2,076,621	490,529
増減	金額	1,929,185	△ 151,974	2,016,364	64,795
	率	36.7	△ 5.7	97.1	13.2

支出済額は、前年度に比べ1億5,197万4千円（5.7%）の減となっている。

これは主に、委託料が2億4,419万9千円で1,471万4千円の増となったものの、負担金補助及び交付金が16億9,485万円で1億8,143万6千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に商工業振興費において、プレミアム付商品券事業運営が533万1千円の増、観光費において、観光シティセールス事業に係る観光情報発信が471万7千円の増、消費生活対策費において、特定計量器定期検査が338万1千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の減は、主に商工業振興費において、プレミアム付商品券交付金が1,927万8千円の増となったものの、企業立地促進に係る補助金が1億8,660万3

千円の減となったことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費として、プレミアム付商品券事業 40 億 9,298 万 5 千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金 4 億 7,980 万円である。

第 8 款 土木費

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度		11,622,063	10,641,439	91.6	600,302	380,321
6年度		10,939,693	9,929,499	90.8	44,300	965,894
増減	金額	682,370	711,940	0.8	556,002	△ 585,572
	率	6.2	7.2		1,255.1	△ 60.6

支出済額は、前年度に比べ 7 億 1,194 万円 (7.2%) の増となっている。

これは主に、補償補填及び賠償金が 4,099 万 1 千円で 8 億 2,857 万 4 千円の減、工事請負費が 10 億 1,030 万 3 千円で 4 億 8,596 万 4 千円の減となったものの、公有財産購入費が 33 億 6,614 万 2 千円で 16 億 3,124 万 4 千円の増、委託料が 15 億 7,190 万円で 2 億 6,392 万 8 千円の増となったことによるものである。

補償補填及び賠償金の減は、主に住宅建設費における富寿栄住宅建替事業に伴う移転料が 4,034 万 8 千円の増となったものの、土木総務費における大阪府道業務受託事業が 8 億 6,463 万 9 千円の皆減となったことによるものである。

工事請負費の減は、主に J R 高槻駅周辺都市基盤整備事業が 1 億 1,911 万 5 千円の皆増、喫煙所リニューアル事業が 1 億 457 万 9 千円の皆増となったものの、高槻城公園整備事業が 3 億 8,030 万 4 千円の減、芥川公園再整備事業が 1 億 5,193 万 2 千円の皆減、J R 高槻駅西口周辺都市基盤整備事業が 1 億 2,561 万円の皆減となったことによるものである。

公有財産購入費の増は、主に土木総務費における大阪府道業務受託事業が 3 億 8,074 万 9 千円の皆減となったものの、住宅建設費における富寿栄住宅建替事業が 20 億 2,024 万 5 千円の増となったことによるものである。

委託料の増は、公園費において都市公園管理運営事業に係る施設管理が 1 億 1,377 万 3 千円の減、高槻城公園整備事業に係る実施設計が 3,978 万 4 千円の皆減となったものの、道路新設改良費における高槻駅前線無電柱化事業に係る工事委託が 1 億 4,286 万 8 千円の皆増、公園費における都市公園管理運営事業に係る除草が 1 億 2,092 万 1 千円の皆増、道路新設改良費における J R 高槻駅周辺都市基盤整備事業に係る設計が 4,930 万

2千円の皆増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として、高槻城公園整備事業（北エリア）5億4,060万2千円、繰越明許費として、公園整備事業5,970万円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、繰出金1億6,447万1千円、工事請負費7,057万5千円、委託料6,362万9千円である。

第9款 消防費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度	4,762,478	4,714,486	99.0	0	47,992
6年度	4,338,564	4,264,219	98.3	0	74,345
増減	金額	423,914	0.7	—	△ 26,354
	率	9.8		—	△ 35.4

支出済額は、前年度に比べ4億5,026万8千円（10.6%）の増となっている。

これは主に、工事請負費が4,495万8千円で8億1,703万2千円の減となったものの、委託料が12億6,457万1千円で11億6,875万8千円の増となったことによるものである。

工事請負費の減は、消防施設維持補修事業が8億1,703万2千円の減となったことによるものである。

委託料の増は、主に常備消防費における消防緊急情報システム管理事業に係る消防緊急情報システム保守が2,365万円の減となったものの、消防施設費における消防緊急情報システム整備事業に係る消防緊急情報システム更新が11億8,767万円の皆増となったことによるものである。

不用額の主なものは、職員手当等1,957万4千円、報償費836万5千円である。

第10款 教育費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度	17,578,586	14,247,938	81.1	2,286,569	1,044,079
6年度	15,363,170	12,029,400	78.3	2,040,600	1,293,170
増減	金額	2,215,416	2.8	245,969	△ 249,092
	率	14.4		12.1	△ 19.3

支出済額は、前年度に比べ22億1,853万9千円（18.4%）の増となっている。

これは主に、備品購入費が12億4,274万6千円で10億3,648万7千円の増、委託料が13億1,649万1千円で3億4,900万4千円の増、工事請負費が32億7,934万4千円で3億1,754万6千円の増、使用料及び賃借料が2億5,333万9千円で1億7,464万7千円の増、負担金補助及び交付金が11億9,581万2千円で1億1,524万1千円の増となったことによるものである。

備品購入費の増は、主に小学校費において、教育総務課小学校運営管理事業に係る校用器具費が2,642万7千円の減となったものの、GIGAスクール構想の実現に係る学習用コンピュータの端末更新として教育総務費におけるGIGAスクール管理事業に係る校用器具費が10億3,912万4千円の皆増、中学校費の学校管理費において、教育総務課中学校運営管理事業に係る校用器具費が1,158万7千円の増、教育総務費の教育ネットワーク管理事業に係る校用器具費が809万4千円の増となったことによるものである。

委託料の増は、主に教育総務費の研修指導費における教育ネットワーク管理事業に係る機械設備保守が4,799万2千円の減、小学校費の学校管理費における小学校空調整備事業に係る実施設計が2,334万5千円の減となったものの、教育総務費の研修指導費における教育ネットワーク再構築が4億3,766万5千円の増となったことによるものである。

工事請負費の増は、主に中学校空調整備事業が8,594万6千円の減となったものの、小学校エレベーター設置事業が2億4,362万4千円の増、小学校空調整備事業が1億5,820万4千円の増、小学校トイレ整備事業が3,467万9千円の増となったことによるものである。

使用料及び賃借料の増は、主に教育総務費におけるGIGAスクール管理事業に係るASPサービス使用料が1億2,483万3千円の皆増、教育ネットワーク管理事業に係るASPサービス使用料が5,834万7千円の増となったことによるものである。

負担金補助及び交付金の増は、主に小学校費の小学校給食管理事業に係る給食費補助金が7,778万7千円の増、中学校費の中学校給食管理事業に係る給食費補助金が3,420万7千円の増となったことによるものである。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越として、小学校エレベーター設置事業1億4,220万円、繰越明許費として、小学校校舎改修事業9億1,390万円、中学校トイレ整備事業5億3,300万円、小学校トイレ整備事業3億500万円、中学校校舎改修事業2億7,600万円、中学校エレベーター設置事業5,000万円、保健給食課一般管理事業4,601万3千円、小学校エレベーター設置事業1,100万円、教職員指導事業945万6千円を繰り越したものである。

不用額の主なものは、工事請負費4億3,634万9千円、需用費2億7,405万9千円、負担金補助及び交付金5,946万円、委託料5,771万7千円である。

第 11 款 公債費

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度		6,073,414	6,068,268	99.9	0	5,146
6年度		6,810,642	6,805,578	99.9	0	5,064
増減	金額	△ 737,228	△ 737,309	0.0	—	81
	率	△ 10.8	△ 10.8		—	1.6

支出済額は、前年度に比べ7億3,730万9千円（10.8%）の減となっている。

元金の償還は、59億7,780万8千円（全額が長期債元金）で前年度に比べ7億5,655万5千円（11.2%）の減となっている。利子の償還は、9,046万1千円（全額が長期債利子）で前年度に比べ1,924万6千円（27.0%）の増となっている。

第 12 款 諸支出金

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度		6,999,576	6,996,340	100.0	0	3,236
6年度		5,296,562	5,288,792	99.9	0	7,770
増減	金額	1,703,014	1,707,548	0.1	—	△ 4,534
	率	32.2	32.3		—	△ 58.4

支出済額は、前年度に比べ17億754万8千円（32.3%）の増となっている。

これは主に、積立金が66億7,290万7千円で17億7,110万9千円の増となったことによるものである。

積立金の増は、主に公共施設等総合管理基金への積立金が15億6,835万7千円の増、財政調整基金への積立金が2億159万3千円の増となったことによるものである。

不用額の主なものは、負担金補助及び交付金311万円である。

第13款 予備費

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌年度繰越額	不 用 額
7年度	126,904	0	0.0	0	126,904
6年度	188,467	0	0.0	0	188,467
増減	金額	△ 61,563	—	—	△ 61,563
	率	△ 32.7	—	—	△ 32.7

他費目への充当額は6,889万2千円で、前年度に比べ5,780万円(521.1%)の増となっている。

節別に見た主な充当先は、需用費5,105万1千円、償還金利子及び割引料1,245万3千円、報償費484万2千円である。

需用費は、主に市民プール他複合施設底修繕、富田青少年交流センターガスヒートポンプエアコン修繕及び葬祭センター式場棟内装タイル壁修繕に係る修繕料である。

償還金利子及び割引料は、主に市税還付金及び還付加算金である。

報償費は、主に訴訟事件の弁護士委任契約に係る着手金である。

(5) 国民健康保険特別会計

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
7年度	33,850,313	33,199,886	32,736,594	463,292
6年度	35,638,389	34,461,150	34,322,305	138,846
増減	金額	△ 1,788,076	△ 1,261,264	△ 1,585,711
	率	△ 5.0	△ 3.7	△ 4.6

歳入決算額は、前年度に比べ12億6,126万4千円(3.7%)の減となっている。

これは主に、繰入金が30億9,062万4千円で4,078万4千円の増となったものの、府支出金が232億8,175万7千円で8億8,721万2千円の減、国民健康保険料が66億2,621万6千円で3億45万8千円の減、繰越金が1億3,884万6千円で1億629万5千円の減となったことによるものである。

繰入金の増は、主に保険基盤安定制度繰入金が1億2,959万円の減となったものの、一般繰入金が1億7,229万6千円の増となったことによるものである。府支出金の減は、主に保険給付費等交付金のうち保険給付に要した費用が交付される普通交付金が8億6,244万9千円の減となったことによるものである。国民健康保険料の減は、主に被保

険者数の減少によるものである。

予算で定められた一時借入金の借入限度額は5億円であり、本年度中は借入れされていない。

収入未済額は、7億9,839万8千円で前年度に比べ833万3千円(1.1%)の増となっている。その内訳は、国民健康保険料が7億9,057万4千円、諸収入が782万4千円である。

不納欠損額は、1億673万3千円で前年度に比べ309万円(3.0%)の増となっている。その内訳は、国民健康保険料が1億634万7千円、諸収入が38万6千円である。

国民健康保険料の収入状況は次のとおりであり、収入率は88.1%で前年度より0.6ポイント低下した。

(単位：千円、%)

区 分			調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率
7年度	医療給付費分	現 年 度 分	4,711,991	4,454,492	0	257,500	94.5
		滞 納 繰 越 分	519,982	168,801	72,016	279,165	32.5
	後期高齢者 支援金分	現 年 度 分	1,542,847	1,456,408	0	86,439	94.4
		滞 納 繰 越 分	169,429	54,775	23,745	90,909	32.3
	介護納付金分	現 年 度 分	502,934	467,177	0	35,758	92.9
		滞 納 繰 越 分	75,954	24,564	10,586	40,805	32.3
	計 (A)		7,523,137	6,626,216	106,347	790,574	88.1
6年度	医療給付費分	現 年 度 分	4,952,310	4,682,459	0	269,851	94.6
		滞 納 繰 越 分	493,752	167,989	69,180	256,584	34.0
	後期高齢者 支援金分	現 年 度 分	1,606,435	1,516,756	0	89,679	94.4
		滞 納 繰 越 分	162,403	54,989	22,964	84,450	33.9
	介護納付金分	現 年 度 分	517,917	479,807	0	38,111	92.6
		滞 納 繰 越 分	75,485	24,675	11,139	39,670	32.7
	計 (B)		7,808,302	6,926,675	103,284	778,344	88.7
増減	金額 (A)-(B)		△ 285,165	△ 300,458	3,063	12,230	△ 0.6
	率 (A)-(B)/(B)		△ 3.7	△ 4.3	3.0	1.6	

歳出決算額は、前年度に比べ15億8,571万1千円(4.6%)の減となっている。

これは主に、総務費が6億368万1千円で7,721万1千円の増となったものの、保険給付費が227億5,021万3千円で8億3,190万8千円の減、国民健康保険事業費納付金が90億5,490万7千円で8億2,926万1千円の減となったことによるものである。

総務費の増は、国民健康保険システム改修に係る委託料が2,974万8千円の増となったことなどによるものである。保険給付費の減は、被保険者数の減少によるものである。

国民健康保険事業費納付金の減は、主に医療給付費負担金が6億2,723万3千円の減、後期高齢者支援金等負担金が1億5,705万5千円の減となったことによるものである。

本年度末の加入状況を見ると、世帯数は3万7,102世帯で前年度に比べ1,114世帯(2.9%)減少し、被保険者数は5万2,083人で前年度に比べ2,437人(4.5%)減少している。世帯数及び被保険者数の減少は、主に75歳を迎えた被保険者が後期高齢者医療制度へ移行したことによるものである。

(6) 介護保険特別会計

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
7年度		38,229,692	37,189,302	35,590,457	1,598,845
6年度		36,286,279	35,301,094	33,957,800	1,343,294
増 減	金額	1,943,413	1,888,208	1,632,656	255,551
	率	5.4	5.3	4.8	19.0

歳入決算額は、前年度に比べ18億8,820万8千円(5.3%)の増となっている。

これは主に、繰越金が13億4,329万4千円で6億9万6千円の増、国庫支出金が88億2,707万円で4億2,214万8千円の増、繰入金が60億7,197万2千円で4億461万1千円の増、支払基金交付金が90億1,699万3千円で2億7,607万1千円の増、府支出金が47億3,652万4千円で1億1,698万6千円の増となったことによるものである。

国庫支出金の増は、主に介護給付費国庫負担金が2億4,947万1千円の増、調整交付金が1億4,999万6千円の増となったことによるものである。繰入金の増は、介護保険給付費等準備基金繰入金が2億3,304万3千円の増、一般会計繰入金が1億7,156万8千円の増となったことによるものである。支払基金交付金の増は、現年度分支払基金交付金が2億3,264万6千円の増、地域支援事業支援交付金が4,342万5千円の増となったことによるものである。府支出金の増は、主に介護給付費府負担金が1億883万3千円の増となったことによるものである。

収入未済額は、5,194万円で前年度に比べ275万9千円(5.6%)の増となっている。その内訳は、介護保険料が4,935万9千円、諸収入が258万1千円である。

不納欠損額は、1,280万5千円で前年度に比べ21万円(1.7%)の増となっている。その内訳は、介護保険料が1,226万円、諸収入が54万5千円である。

介護保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0%を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	現年度分特別徴収保険料	6,487,080	6,497,877	0	△ 10,797	100.2
	現年度分普通徴収保険料	703,649	674,774	0	28,875	95.9
	滞 納 繰 越 分	59,451	15,910	12,260	31,281	26.8
	計 (A)	7,250,180	7,188,560	12,260	49,359	99.2
6年度	現年度分特別徴収保険料	6,436,145	6,446,230	0	△ 10,085	100.2
	現年度分普通徴収保険料	678,602	650,642	0	27,960	95.9
	滞 納 繰 越 分	59,884	16,528	12,595	30,761	27.6
	計 (B)	7,174,631	7,113,400	12,595	48,636	99.1
増減	金額 (A)-(B)	75,548	75,160	△ 335	723	0.1
	率 (A)-(B)/(B)	1.1	1.1	△ 2.7	1.5	

介護保険料の収入率は、99.2%で前年度から0.1ポイント上昇した。現年度分特別徴収保険料及び現年度分普通徴収保険料の収入率に変動はなく、滞納繰越分は0.8ポイント低下した。

歳出決算額は、前年度に比べ16億3,265万6千円(4.8%)の増となっている。

これは主に、保険給付費が316億7,988万7千円で9億5,514万3千円の増、基金積立金が9億7,950万4千円で3億9,526万8千円の増、諸支出金が8億5,580万3千円で3億851万5千円の増となったことによるものである。

保険給付費の増は、主に介護サービス等諸費が8億2,656万7千円の増、介護予防サービス等諸費が1億249万4千円の増となったことによるものである。基金積立金の増は、介護保険給付費等準備基金への積立金が増となったことによるものである。諸支出金の増は、主に前年度に受けた介護給付費国庫負担金の返還に係る償還金が増加したことによるものである。

歳入歳出差引額15億9,884万5千円のうち、1億1,347万9千円は翌年度へ繰り越すべき財源である。

要介護等認定申請者数は、延べ1万6,301人で前年度に比べ2,219人(12.0%)の減となっている。

要介護等認定者数は本年度末現在2万2,185人で前年度に比べ614人(2.8%)増加し、サービス利用者は本年度末現在1万8,380人で前年度に比べ718人(4.1%)増加している。また、65歳以上の高齢者人口に対する要介護等認定者の比率は21.6%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

(7) 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円、%)

区分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
7年度	8,572,225	8,696,964	8,380,555	316,409
6年度	8,169,752	8,251,867	7,935,498	316,369
増減	金額	402,473	445,098	445,057
	率	4.9	5.4	5.6

歳入決算額は、前年度に比べ4億4,509万8千円(5.4%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療保険料が69億9,644万5千円で3億6,390万4千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療保険料の増は、被保険者数の増加によるものである。

収入未済額は、4,336万9千円で前年度に比べ589万3千円(15.7%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、653万4千円で前年度に比べ151万8千円(30.3%)の増となっており、その全額が後期高齢者医療保険料である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、次のとおりである。なお、現年度分特別徴収保険料の収入率が100.0%を超えているのは、還付未済額を含んでいるためである。

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
7年度	現年度分特別徴収保険料	3,774,038	3,782,579	0	△ 8,541	100.2
	現年度分普通徴収保険料	3,224,924	3,193,364	0	31,560	99.0
	滞 納 繰 越 分	47,386	20,502	6,534	20,350	43.3
	計 (A)	7,046,348	6,996,445	6,534	43,369	99.3
6年度	現年度分特別徴収保険料	3,614,170	3,622,255	0	△ 8,084	100.2
	現年度分普通徴収保険料	3,016,458	2,990,285	0	26,173	99.1
	滞 納 繰 越 分	44,404	20,002	5,016	19,386	45.0
	計 (B)	6,675,033	6,632,541	5,016	37,475	99.4
増減	金額 (A)-(B)	371,316	363,904	1,518	5,893	△ 0.1
	率 (A)-(B)/(B)	5.6	5.5	30.3	15.7	

歳出決算額は、前年度に比べ4億4,505万7千円(5.6%)の増となっている。

これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が82億720万5千円で4億2,139万7千円の増となったことによるものである。

後期高齢者医療広域連合納付金の増は、主に後期高齢者医療保険料負担金が69億

8,972万6千円で4億1,300万3千円の増となったことによるものである。

被保険者数は、6万2,796人で前年度に比べ1,140人（1.8%）の増となっている。

（８）母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

（単位：千円、％）

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
7年度		177,073	178,128	174,080	4,048
6年度		226,313	245,011	126,990	118,021
増 減	金額	△ 49,240	△ 66,883	47,090	△ 113,973
	率	△ 21.8	△ 27.3	37.1	△ 96.6

歳入決算額は、前年度に比べ6,688万3千円（27.3%）の減となっている。

これは主に、諸収入が6,010万7千円で662万円の増となったものの、繰越金が1億1,802万1千円で7,312万5千円の減となったことによるものである。

諸収入の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入であり、その内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が5,548万6千円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が181万7千円、父子福祉資金貸付金元利収入が10万円である。

収入未済額は、2,196万円で前年度に比べ348万1千円（13.7%）の減となっている。収入未済額の内訳は、母子福祉資金貸付金元利収入が1,612万円、寡婦福祉資金貸付金元利収入が175万7千円、父子福祉資金貸付金元利収入が26万8千円、違約金及び延納利息が381万4千円である。

不納欠損額は、25万4千円の皆減となっており、その全額が母子福祉資金貸付金元利収入である。

歳出決算額は、前年度に比べ4,709万円（37.1%）の増となっている。

これは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が610万6千円で89万9千円の減となったものの、公債費が1億1,177万1千円で3,193万2千円の増、諸支出金が5,620万2千円で1,605万7千円の増となったことによるものである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の減は、母子父子寡婦福祉資金貸付事務費が33万7千円の増となったものの、母子父子寡婦福祉資金貸付金が123万6千円の減となったことによるものである。

公債費及び諸支出金の増は、母子及び父子並びに寡婦福祉法の規定に基づく国庫への償還額が3,193万2千円の増、一般会計への繰出額が1,605万7千円の増となったことによるものである。

本年度の貸付件数は、8件で年度中の増減はなかった。その内訳は、母子福祉資金が

7 件、寡婦福祉資金が 1 件でそれぞれ増減はなく、父子福祉資金の貸付けはなかった。
貸付金の償還状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調 定 額	償 還 額	償 還 率
7 年 度	母子福祉 資金	現年度分	49,672	48,844	98.3
		滞納繰越分	21,934	6,643	30.3
	父子福祉 資金	現年度分	259	60	23.2
		滞納繰越分	109	40	36.6
	寡婦福祉 資金	現年度分	1,614	1,607	99.5
		滞納繰越分	1,960	210	10.7
	計 (A)		75,549	57,403	76.0
6 年 度	母子福祉 資金	現年度分	47,280	46,149	97.6
		滞納繰越分	25,096	4,039	16.1
	父子福祉 資金	現年度分	179	70	39.0
		滞納繰越分	20	20	100.0
	寡婦福祉 資金	現年度分	1,713	1,624	94.8
		滞納繰越分	2,143	272	12.7
	計 (B)		76,432	52,174	68.3
増 減	金 額 (A) - (B)		△ 883	5,229	7.7
	率 (A) - (B) / (B)		△ 1.2	10.0	

母子福祉資金の現年度分及び滞納繰越分並びに寡婦福祉資金の現年度分の償還率は上昇し、父子福祉資金の現年度分及び滞納繰越分並びに寡婦福祉資金の滞納繰越分の償還率は低下した。貸付金全体の償還率は76.0%で前年度に比べ7.7ポイント上昇している。

(9) 財産区会計

(単位：千円、%)

区分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
7年度		4,621,285	4,621,167	87,067	4,534,100
6年度		4,639,924	4,640,150	92,530	4,547,620
増 減	金 額	△ 18,639	△ 18,983	△ 5,464	△ 13,520
	率	△ 0.4	△ 0.4	△ 5.9	△ 0.3

歳入決算額は、前年度に比べ1,898万3千円(0.4%)の減となっている。

歳入決算額の主なものは、富田町財産区収入が8億7,134万1千円、大字安満財産区収入が5億7,377万円、大字郡家財産区収入が5億6,283万円、大字氷室財産区収入が

4億7,776万6千円、大字東五百住財産区収入が4億299万5千円である。節別に見ると、主なものは、繰越金が45億4,762万円、不動産売払収入が4,866万6千円、財産貸付収入が1,183万5千円、使用料収入が1,120万5千円である。不動産売払収入は、大字梶原財産区ほか5財産区において、池沼及びため池（地積面積2,673.56㎡）の地役権設定に係る対価が2,971万7千円、大字前島財産区において、用悪水路（地積面積1,275.05㎡）の売却が1,894万9千円である。

歳出決算額は、前年度に比べ546万4千円（5.9%）の減となっている。

歳出決算額の主なものは、大字安満財産区支出が1,312万8千円、大字郡家財産区支出が1,068万6千円である。節別に見ると、主なものは負担金補助及び交付金が7,028万5千円である。

(10) 財産に関する調書

ア 公有財産（総括）

（ア）土地及び建物

土地については、決算年度末現在高は413万1,374.23㎡（山林を含む。）となり、前年度末現在高に比べ1,241.46㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「公営住宅」が2万4,686.47㎡で1万3,520.79㎡の減となったものの、普通財産が17万7,392.96㎡で1万3,107.27㎡の増、公共用財産の「公園」が150万1,952.69㎡で3,136.54㎡の増となったことによるものである。

公共用財産の「公営住宅」の減及び「普通財産」の増は、主に富寿栄住宅の建て替え・整備によるものである。公共用財産の「公園」の増は、主に三島江公園の整備や、登録漏れとなっていた3筆について追加登録したことによるものである。

建物については、決算年度末現在高は81万2,326.01㎡（延面積）となり、前年度末現在高に比べ14,858.98㎡の増となった。これは主に、公共用財産の「その他の施設」が19万7,097.47㎡で1,697.29㎡の減となったものの、「普通財産」が3万8,544.16㎡で14,342.30㎡の増、公共用財産の「公営住宅」が2万4,924.02㎡で2,112.80㎡の増となったことによるものである。

公共用財産の「その他の施設」の減は、主にひかり湯827.57㎡について、用途廃止されたことによるものである。普通財産の増及び公共用財産の「公営住宅」の増は、富寿栄住宅について、15,416.23㎡を新築、13,303.43㎡を用途廃止したことによるものである。

公有財産の土地・建物の増減が生じたものにおいて抽出し現地確認を行った。おおむね適正に管理されていた。

(イ) 山 林

山林の決算年度末現在高は、面積が8万7,021 m²、立木の推定蓄積量（所有分）が991 m³で、年度中の増減はなかった。

(ウ) 無体財産権

無体財産権は全て著作権であり、決算年度末現在高は8件で年度中増減はなかった。

(エ) 出資による権利

決算年度末における出資による権利は、次の表のとおりである。

なお、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金は、事業運営経費に必要な収入財源が不足することから、基本財産の取崩しが行われ、29万3千円の減となっている。

(単位：千円)

区 分	決 算 年 度 末 現 在 高
高 槻 市 土 地 開 発 公 社 出 資 金	5,000
公益財団法人大阪府三島救急医療センター出捐金	22,013
一般財団法人大阪建築防災センター出捐金	600
高 槻 都 市 開 発 株 式 会 社 出 資 金	47,830
大 阪 府 森 林 組 合 出 資 金	910
大阪湾広域臨海環境整備センター出捐金	400
公益財団法人大阪人権博物館出捐金	133
公益財団法人リバーフロント研究所出捐金	1,000
公益財団法人高槻市文化スポーツ振興事業団出捐金	509,504
一般財団法人大阪府地域福祉推進財団出捐金	1,950
公益財団法人大阪みどりのトラスト協会出捐金	390
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	300
公益財団法人高槻市都市交流協会出捐金	200,000
公益財団法人大阪府暴力追放推進センター出捐金	5,660
森 林 さ き も り 基 金 出 捐 金	39,600
一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター出捐金	923
株 式 会 社 ジ ェ イ コ ム ウ エ ス ト 出 資 金	70,000
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 出 資 金	19,000

イ 物 品

重要物品（取得価額が 100 万円以上の物品）については、決算年度末現在高は 1,305 点で、前年度末現在高 1,171 点に比べ 134 点の増となった。これは主に、台、レントゲン機器及び電子機器など純計で 33 点が減少したが、通信機器など純計で 167 点が増加したことによるものである。

ウ 債 権

決算年度末における債権は、次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	前 年 度 末 現 在 額	決 算 年 度 中 増 減 額	決 算 年 度 末 現 在 額
市税（個人市民税特別徴収 4 月・5 月分）	2,690,576	111,750	2,802,326
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	448,731	△ 47,413	401,318

エ 基 金

基金の決算年度末現在高は 603 億 3,512 万 5 千円で、前年度末現在高に比べ 68 億 3,781 万 6 千円の増となっている。

増の主なものは

公共施設等総合管理基金 45億7,532万円の増

財政調整基金 20億9,588万 6 千円の増

減の主なものは

緑地緑化基金 766万 6 千円の減

となっている。

公共施設等総合管理基金の増は、公共施設の長寿命化対策などに要する経費の増加見込みに対応するため積み立てたものである。

緑地緑化基金の減は、緑化推進事業及び緑地環境保全事業に要する費用に充てるため取り崩したものである。

決算年度末における基金は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
災 害 救 助 基 金	現金	285,417	252	285,669
公 共 施 設 等 総 合 管 理 基 金	現金	15,945,628	3,497,805	19,443,433
	有価証券	5,924,949	1,077,515	7,002,464
福 祉 施 設 建 設 等 基 金	現金	776,829	△ 6,700	770,129
	有価証券	700,000	0	700,000
減 債 基 金	現金	2,531,772	1,701	2,533,473
財 政 調 整 基 金	現金	13,826,747	3,595,886	17,422,633
	有価証券	5,000,000	△ 1,500,000	3,500,000
緑 地 緑 化 基 金	現金	564,262	△ 7,666	556,596
都 市 交 流 基 金	現金	247,804	250	248,054
環 境 基 金	現金	314,540	13,457	327,997
介護保険給付費等準備基金	現金	2,753,107	131,355	2,884,462
富 田 町 財 産 区 基 金	有価証券	60,000	0	60,000
大 字 原 財 産 区 基 金	現金	10,000	0	10,000
大 字 氷 室 財 産 区 基 金	有価証券	30,000	0	30,000
奨 学 金 貸 付 基 金	現金	605,863	7,398	613,261
	債権	34,631	△ 7,443	27,188
土 地 取 得 基 金	現金	2,649,021	△ 476,501	2,172,520
	債権	1,143,469	477,958	1,621,427
関西将棋会館建設支援基金 ※令和7年6月24日廃止	現金	0	0	—
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	現金	93,269	32,549	125,818
企 業 版 ふ る さ と 納 税 基 金 ※令和7年12月19日設置	現金	—	0	0
基 金 合 計	現金	40,604,259	6,789,786	47,394,045
	有価証券	11,714,949	△ 422,485	11,292,464
	債権	1,178,100	470,515	1,648,615

〔注〕 表中の前年度末現在高及び決算年度末現在高については3月31日現在の状況であり、決算年度中増減高は4月1日から翌年3月31日までの純計を表したものである。そのため、出納整理期間を含む各会計決算書の繰入金及び積立金等の額と一致しない場合がある。

2 運用基金に関する調書

(1) 奨学金貸付基金

年度中の貸付額は 343 万 2 千円、償還額は 1,027 万円であり、決算年度末現在、現金は 6 億 1,326 万 1 千円、債権は 2,718 万 8 千円である。本年度は 27 人（新規 10 人、継続 17 人）に貸付けが行われている。

(2) 土地取得基金

年度中の貸付額は 5 億 8,822 万円で、償還額は 1 億 1,026 万 2 千円である。決算年度末現在、現金は 21 億 7,252 万円、債権は 16 億 2,142 万 7 千円である。

3 結び

本年度は、濱田市政の4期目の3年目に当たり、高槻の輝く未来を創造する3つの柱として掲げた「次世代への積極投資」「成長基盤の強化」「健全財政の堅持」を軸に、子育て・教育分野を始め、安全・安心、健康福祉・医療、文化芸術、にぎわい創出など様々な分野において施策の充実に取り組まれた。

本年度の主な取組としては、府内初となる子ども医療費の完全無償化を実施し、小学校児童1人1台端末の更新や小学生が安全・安心に放課後を過ごすことができる「見守り付き校庭開放」の実施校の拡大など、未来への発展の原動力となる子どもたちの健やかな成長を支える取組を強化された。また、胃がん対策として実施する成人ピロリ菌検査の対象年齢拡大や、インフルエンザの予防接種費用助成を中学生まで拡大するなど健康医療先進都市にふさわしい施策の更なる充実に取り組まれた。さらに、高槻城公園北エリアの一時開園に向けた整備やJR高槻駅北側における「将棋のまち」を感じることのできる公共空間形成の検討、全国初の地域共生社会のモデル空間を目指す「たかつき未来パーク」をPFI事業として進める取組を開始され、島本町と共同で整備した消防指令センターの運用を開始された。これらに加え、物価高騰に対応して、市民生活の支援として第7弾プレミアム付商品券事業の実施、事業者への支援として物価高騰対策支援金の交付、高校生等及び児童扶養手当受給者のいる世帯に対象者1人につき地元産米5kgを給付するなど様々な施策を実施された。

普通会計についてみると、実質収支は33億7,039万8千円の黒字であった。単年度収支は1億5,275万9千円の赤字、実質単年度収支は19億4,312万7千円の黒字となった。経常収支比率は88.7%で前年度に比べ2.6ポイント改善した。

一般会計についてみると、歳入は、前年度に比べ76億2,778万7千円の増となったが、これは、地方特例交付金及び繰入金が減となったものの、市税、市債、地方交付税及び国庫支出金が増となったことなどによる。基幹収入である市税は、個人市民税が24億8,406万5千円の増、固定資産税が3億2,889万7千円の増、法人市民税が1億531万9千円の増となったことなどにより、市税全体では29億9,058万2千円の増となった。歳入に占める自主財源の割合は45.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。一方、歳出は、前年度に比べ69億6,604万8千円の増となったが、これは主に、負担金補助及び交付金、補償補填及び賠償金、償還金利子及び割引料が減となったものの、扶助費、委託料、公有財産購入費及び積立金が増となったことなどによる。

将来的にも、生産年齢人口の減少や高齢化の進行、公共施設の老朽化など、市を取り巻く課題への対応に加えて、激甚化・頻発化する自然災害、さらには、加速すると予想される物価高騰など新たな社会情勢の変化に適切に対応していくことが求められ、財政は厳しい局面を迎えることが懸念される。

このような状況の中、市は、令和7年2月に「高槻市みらいのための改革方針（「大阪

の高槻」から「日本の高槻」へ)」において、これまで成果をあげてきた改革の基本的な考え方に加えて、次世代に明るい未来を引き継いでいくための成長戦略を盛り込んだ。

今後は、この方針に基づき、健全財政を堅持しつつ、市民生活の安定とサービスの充実、さらには、成長基盤強化のための将来に向けた積極的な投資を行い、市民が将来に対して夢と希望を持てる輝く未来の実現に向け、「大阪の高槻」から「日本の高槻」への歩みを着実に進められることを期待するものである。

決算審査参考資料

決 算 審 査 参 考 資 料

		頁
別表 1	一般会計・特別会計歳入歳出決算総括純計表 -----	52
別表 2	一般会計・特別会計決算収支状況表 -----	54
別表 3	一般会計款別歳入一覧表 -----	56
別表 4	一般会計款別歳出一覧表 -----	58
別表 5	一般会計款別歳入前年度との比較表 -----	60
別表 6	一般会計款別歳出前年度との比較表 -----	62
別表 7	一般会計財源別年度比較表 -----	64
別表 8	市税収入状況表 -----	66
別表 9	3年間市税収入比較表 -----	68
別表10	一般会計款別節別歳出一覧表 -----	70
別表11	一般会計歳出使途別分類表 -----	74
別表12	特別会計款別歳入一覧表 -----	76
別表13	特別会計款別歳出一覧表 -----	80
別表14	特別会計節別歳出一覧表 -----	84
別表15	特別会計歳出使途別分類表 -----	86

別表 1

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳 入		
		決 算 額	重複計算控除額	差引純決算額
		円	円	円
一 般 会 計		155,555,919,062	176,204,757	155,379,714,305
	国 民 健 康 保 険	33,199,885,907	3,090,623,507	30,109,262,400
	介 護 保 険	37,189,301,759	5,223,822,816	31,965,478,943
	後 期 高 齢 者 医 療	8,696,964,293	1,371,348,677	7,325,615,616
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	178,127,815	0	178,127,815
	財 産 区	4,621,166,800	0	4,621,166,800
	計	83,885,446,574	9,685,795,000	74,199,651,574
合 計		239,441,365,636	9,861,999,757	229,579,365,879

(注) 一般会計・歳出の重複計算控除額には、下水道等事業会計への繰出金への繰出金8,279,000円は含まれていない。

歳 入 歳 出 決 算 総 括 純 計 表

歳 出			差 引 過 不 足	
決 算 額	重複計算控除額	差引純決算額	総 計 額	純 計 額
円	円	円	円	円
149,771,733,323	9,685,795,000	140,085,938,323	5,784,185,739	15,293,775,982
32,736,593,840	0	32,736,593,840	463,292,067	△ 2,627,331,440
35,590,456,905	110,269,178	35,480,187,727	1,598,844,854	△ 3,514,708,784
8,380,555,330	0	8,380,555,330	316,408,963	△ 1,054,939,714
174,079,837	56,202,443	117,877,394	4,047,978	60,250,421
87,066,518	9,733,136	77,333,382	4,534,100,282	4,543,833,418
76,968,752,430	176,204,757	76,792,547,673	6,916,694,144	△ 2,592,896,099
226,740,485,753	9,861,999,757	216,878,485,996	12,700,879,883	12,700,879,883

1, 920, 099, 000円、自動車運送事業会計への繰出金33, 140, 000円及び水道事業会計

別表 2

一 般 会 計 ・ 特 別 会 計

会 計		歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額
		円	円	円
一 般 会 計		155,555,919,062	149,771,733,323	5,784,185,739
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	33,199,885,907	32,736,593,840	463,292,067
	介 護 保 険	37,189,301,759	35,590,456,905	1,598,844,854
	後 期 高 齢 者 医 療	8,696,964,293	8,380,555,330	316,408,963
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	178,127,815	174,079,837	4,047,978
	財 産 区	4,621,166,800	87,066,518	4,534,100,282
	計	83,885,446,574	76,968,752,430	6,916,694,144
合 計		239,441,365,636	226,740,485,753	12,700,879,883

決 算 収 支 状 況 表

翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源				実 質 収 支 額	実質収支額のうち 地方自治法第23 3条の2の規定に よる基金繰入額
継続費通次 繰 越 額	繰越明許費 繰 越 額	事故繰越 繰 越 額	計		
円	円	円	円	円	円
426,952,280	1,986,835,000	0	2,413,787,280	3,370,398,459	0
0	0	0	0	463,292,067	0
0	113,479,000	0	113,479,000	1,485,365,854	0
0	0	0	0	316,408,963	0
0	0	0	0	4,047,978	0
0	0	0	0	4,534,100,282	0
0	113,479,000	0	113,479,000	6,803,215,144	0
426,952,280	2,100,314,000	0	2,527,266,280	10,173,613,603	0

別表 3

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	予算現 額 に 対する 比 率
	円	%	円	%	%
1 市 税	54,311,086,000	32.7	55,024,686,228	35.0	101.3
2 地 方 譲 与 税	632,000,000	0.4	642,784,000	0.4	101.7
3 利 子 割 交 付 金	150,000,000	0.1	151,667,000	0.1	101.1
4 配 当 割 交 付 金	600,000,000	0.4	680,739,000	0.4	113.5
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,000,000,000	0.6	1,038,181,000	0.7	103.8
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,800,000,000	5.3	8,887,006,000	5.7	101.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	882,000,000	0.5	889,994,000	0.6	100.9
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	43,400,000	0.0	45,752,387	0.0	105.4
9 環 境 性 能 割 交 付 金	183,000,000	0.1	182,476,603	0.1	99.7
10 地 方 特 例 交 付 金	337,543,000	0.2	339,700,000	0.2	100.6
11 地 方 交 付 税	18,417,979,000	11.1	18,674,081,000	11.9	101.4
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	32,000,000	0.0	30,158,000	0.0	94.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,046,197,000	0.6	905,440,316	0.6	86.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,261,968,000	1.4	2,248,961,627	1.4	99.4
15 国 庫 支 出 金	40,222,149,000	24.2	36,604,569,795	23.3	91.0
16 府 支 出 金	12,732,939,000	7.7	11,942,470,401	7.6	93.8
17 財 産 収 入	269,758,000	0.2	539,505,338	0.3	200.0
18 寄 附 金	1,618,102,000	1.0	1,616,523,732	1.0	99.9
19 繰 入 金	4,103,531,000	2.5	218,670,757	0.1	5.3
20 繰 越 金	5,122,447,000	3.1	5,122,447,000	3.3	100.0
21 諸 収 入	6,145,749,000	3.7	5,987,908,150	3.8	97.4
22 市 債	7,226,300,000	4.3	5,347,600,000	3.4	74.0
合 計	166,138,148,000	100.0	157,121,322,334	100.0	94.6

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 率	予算現額 に対する 比率	調 定 額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 比率	金 額	構 成 率	調 定 額 に対する 比率
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%
54,783,496,122	35.2	100.9	99.6	10,884,866	18.0	0.0	230,305,240	15.3	0.4
642,784,000	0.4	101.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
151,667,000	0.1	101.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
680,739,000	0.4	113.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,038,181,000	0.7	103.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,887,006,000	5.7	101.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
889,994,000	0.6	100.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
45,752,387	0.0	105.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
182,476,603	0.1	99.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
339,700,000	0.2	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
18,674,081,000	12.0	101.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
30,158,000	0.0	94.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
902,306,400	0.6	86.2	99.7	1,333,899	2.2	0.1	1,800,017	0.1	0.2
2,238,997,884	1.4	99.0	99.6	2,147,430	3.6	0.1	7,816,313	0.5	0.3
36,604,569,795	23.5	91.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
11,942,470,401	7.7	93.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
539,505,338	0.3	200.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,616,523,732	1.0	99.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
218,670,757	0.1	5.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
5,122,447,000	3.3	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,676,792,643	3.0	76.1	78.1	46,090,033	76.2	0.8	1,265,025,474	84.1	21.1
5,347,600,000	3.4	74.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
155,555,919,062	100.0	93.6	99.0	60,456,228	100.0	0.0	1,504,947,044	100.0	1.0

別表 4

一 般 会 計 款 別

款	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 比 率
	円	%	円	%	%
1 議 会 費	648,565,000	0.4	623,039,936	0.4	96.1
2 総 務 費	14,222,819,000	8.6	13,149,585,930	8.8	92.5
3 民 生 費	83,938,334,000	50.5	78,776,283,493	52.6	93.9
4 衛 生 費	12,019,307,000	7.2	11,102,123,448	7.4	92.4
5 労 働 費	54,387,000	0.0	51,185,857	0.0	94.1
6 農 林 水 産 業 費	910,230,000	0.5	867,866,422	0.6	95.3
7 商 工 費	7,181,485,000	4.3	2,533,175,915	1.7	35.3
8 土 木 費	11,622,063,000	7.0	10,641,439,266	7.1	91.6
9 消 防 費	4,762,478,000	2.9	4,714,486,172	3.1	99.0
10 教 育 費	17,578,586,000	10.6	14,247,938,415	9.5	81.1
11 公 債 費	6,073,414,000	3.7	6,068,268,469	4.1	99.9
12 諸 支 出 金	6,999,576,000	4.2	6,996,340,000	4.7	100.0
13 予 備 費	126,904,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	166,138,148,000	100.0	149,771,733,323	100.0	90.1

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費	繰越明許費	事故繰越	計	構 成 率	予算現 額 対 する 比	金 額	構 成 率	予算現 額 対 する 比
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	0.0	0.0	25,525,064	0.3	3.9
0	59,795,000	0	59,795,000	0.7	0.4	1,013,438,070	13.0	7.1
0	1,555,948,000	0	1,555,948,000	18.1	1.9	3,606,102,507	46.4	4.3
0	0	0	0	0.0	0.0	917,183,552	11.8	7.6
0	0	0	0	0.0	0.0	3,201,143	0.0	5.9
0	0	0	0	0.0	0.0	42,363,578	0.5	4.7
0	4,092,985,000	0	4,092,985,000	47.6	57.0	555,324,085	7.1	7.7
540,602,380	59,700,000	0	600,302,380	7.0	5.2	380,321,354	4.9	3.3
0	0	0	0	0.0	0.0	47,991,828	0.6	1.0
142,199,900	2,144,369,000	0	2,286,568,900	26.6	13.0	1,044,078,685	13.4	5.9
0	0	0	0	0.0	0.0	5,145,531	0.1	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	3,236,000	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	126,904,000	1.6	100.0
682,802,280	7,912,797,000	0	8,595,599,280	100.0	5.2	7,770,815,397	100.0	4.7

別表 5

一 般 会 計 款 別 歳 入

款	収 入 済 額		前 年 度 対 比	
	令和7年度 (A)	令和6年度 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) — (B)
	円	円	円	%
1 市 税	54,783,496,122	51,792,913,821	2,990,582,301	105.8
2 地 方 譲 与 税	642,784,000	634,080,000	8,704,000	101.4
3 利 子 割 交 付 金	151,667,000	60,590,000	91,077,000	250.3
4 配 当 割 交 付 金	680,739,000	671,372,000	9,367,000	101.4
5 株式等譲渡所得割交付金	1,038,181,000	882,700,000	155,481,000	117.6
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,887,006,000	8,229,350,000	657,656,000	108.0
7 法 人 事 業 税 交 付 金	889,994,000	834,559,000	55,435,000	106.6
8 ゴルフ場利用税交付金	45,752,387	45,822,224	△ 69,837	99.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	182,476,603	168,543,000	13,933,603	108.3
10 地 方 特 例 交 付 金	339,700,000	1,931,405,000	△ 1,591,705,000	17.6
11 地 方 交 付 税	18,674,081,000	17,086,835,000	1,587,246,000	109.3
12 交通安全対策特別交付金	30,158,000	32,055,000	△ 1,897,000	94.1
13 分 担 金 及 び 負 担 金	902,306,400	912,777,433	△ 10,471,033	98.9
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,238,997,884	2,293,537,768	△ 54,539,884	97.6
15 国 庫 支 出 金	36,604,569,795	35,242,318,286	1,362,251,509	103.9
16 府 支 出 金	11,942,470,401	12,374,360,116	△ 431,889,715	96.5
17 財 産 収 入	539,505,338	873,605,014	△ 334,099,676	61.8
18 寄 附 金	1,616,523,732	793,631,656	822,892,076	203.7
19 繰 入 金	218,670,757	701,949,662	△ 483,278,905	31.2
20 繰 越 金	5,122,447,000	4,707,922,491	414,524,509	108.8
21 諸 収 入	4,676,792,643	4,276,404,444	400,388,199	109.4
22 市 債	5,347,600,000	3,381,400,000	1,966,200,000	158.1
合 計	155,555,919,062	147,928,131,915	7,627,787,147	105.2

前 年 度 と の 比 較 表

構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率		調 定 額 に 対 す る 比 率	
令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
%	%	%	%	%	%
35.2	35.0	100.9	102.0	99.6	99.6
0.4	0.4	101.7	96.7	100.0	100.0
0.1	0.0	101.1	121.2	100.0	100.0
0.4	0.5	113.5	100.2	100.0	100.0
0.7	0.6	103.8	100.3	100.0	100.0
5.7	5.6	101.0	105.5	100.0	100.0
0.6	0.6	100.9	103.0	100.0	100.0
0.0	0.0	105.4	101.8	100.0	100.0
0.1	0.1	99.7	105.3	100.0	100.0
0.2	1.3	100.6	100.5	100.0	100.0
12.0	11.6	101.4	101.4	100.0	100.0
0.0	0.0	94.2	94.3	100.0	100.0
0.6	0.6	86.2	97.2	99.7	99.6
1.4	1.6	99.0	98.6	99.6	99.6
23.5	23.8	91.0	94.3	100.0	100.0
7.7	8.4	93.8	97.5	100.0	100.0
0.3	0.6	200.0	99.6	100.0	100.0
1.0	0.5	99.9	81.6	100.0	100.0
0.1	0.5	5.3	16.8	100.0	100.0
3.3	3.2	100.0	100.0	100.0	100.0
3.0	2.9	76.1	82.8	78.1	82.6
3.4	2.3	74.0	53.0	100.0	100.0
100.0	100.0	93.6	94.6	99.0	99.2

別表 6

一 般 会 計 款 別 歳 出

款	支 出 済 額	
	令 和 7 年 度 (A)	令 和 6 年 度 (B)
	円	円
1 議 会 費	623,039,936	629,522,387
2 総 務 費	13,149,585,930	15,744,120,438
3 民 生 費	78,776,283,493	73,701,806,581
4 衛 生 費	11,102,123,448	10,918,419,152
5 労 働 費	51,185,857	42,549,156
6 農 林 水 産 業 費	867,866,422	766,629,321
7 商 工 費	2,533,175,915	2,685,150,392
8 土 木 費	10,641,439,266	9,929,499,364
9 消 防 費	4,714,486,172	4,264,218,515
10 教 育 費	14,247,938,415	12,029,399,726
11 公 債 費	6,068,268,469	6,805,577,597
12 諸 支 出 金	6,996,340,000	5,288,792,286
13 予 備 費	0	0
合 計	149,771,733,323	142,805,684,915

前 年 度 と の 比 較 表

前 年 度 対 比		構 成 比 率		予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
増 減 (A) - (B)	$\frac{(A)}{(B)}$	令和7年度	令和6年度	令和7年度	令和6年度
円	%	%	%	%	%
△ 6,482,451	99.0	0.4	0.4	96.1	96.4
△ 2,594,534,508	83.5	8.8	11.0	92.5	91.9
5,074,476,912	106.9	52.6	51.6	93.9	95.1
183,704,296	101.7	7.4	7.6	92.4	92.2
8,636,701	120.3	0.0	0.0	94.1	89.3
101,237,101	113.2	0.6	0.5	95.3	83.9
△ 151,974,477	94.3	1.7	1.9	35.3	51.1
711,939,902	107.2	7.1	7.0	91.6	90.8
450,267,657	110.6	3.1	3.0	99.0	98.3
2,218,538,689	118.4	9.5	8.4	81.1	78.3
△ 737,309,128	89.2	4.1	4.8	99.9	99.9
1,707,547,714	132.3	4.7	3.7	100.0	99.9
0	—	0.0	0.0	0.0	0.0
6,966,048,408	104.9	100.0	100.0	90.1	91.4

別表 7

一 般 会 計 財 源 別

款		決 算 額		
		令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
自 主 財 源	1 市 税	54,783,496,122	51,792,913,821	52,212,408,935
	14 分 担 金 及 び 負 担 金	902,306,400	912,777,433	970,808,200
	15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,238,997,884	2,293,537,768	2,227,257,444
	18 財 産 収 入	539,505,338	873,605,014	269,547,127
	19 寄 附 金	1,616,523,732	793,631,656	725,558,317
	20 繰 入 金	218,670,757	701,949,662	155,600,251
	21 繰 越 金	5,122,447,000	4,707,922,491	1,540,154,350
	22 諸 収 入	4,676,792,643	4,276,404,444	4,319,804,497
	計	70,098,739,876	66,352,742,289	62,421,139,121
依 存 財 源	2 地 方 譲 与 税	642,784,000	634,080,000	629,484,000
	3 利 子 割 交 付 金	151,667,000	60,590,000	48,594,000
	4 配 当 割 交 付 金	680,739,000	671,372,000	485,399,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	1,038,181,000	882,700,000	521,665,000
	6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,887,006,000	8,229,350,000	7,822,388,000
	7 法 人 事 業 税 交 付 金	889,994,000	834,559,000	765,048,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	45,752,387	45,822,224	46,757,884
	9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	7,445,253
	10 環 境 性 能 割 交 付 金	182,476,603	168,543,000	163,627,000
	11 地 方 特 例 交 付 金	339,700,000	1,931,405,000	385,748,000
	12 地 方 交 付 税	18,674,081,000	17,086,835,000	15,583,009,000
	13 交通安全対策特別交付金	30,158,000	32,055,000	33,784,000
	16 国 庫 支 出 金	36,604,569,795	35,242,318,286	36,607,770,686
	17 府 支 出 金	11,942,470,401	12,374,360,116	11,455,087,200
	23 市 債	5,347,600,000	3,381,400,000	2,779,800,000
	計	85,457,179,186	81,575,389,626	77,335,607,023
合 計		155,555,919,062	147,928,131,915	139,756,746,144

年 度 比 較 表

構 成 比 率			指 数		
令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
%	%	%			
35.2	35.0	37.4	104.9	99.2	100.0
0.6	0.6	0.7	92.9	94.0	100.0
1.4	1.6	1.6	100.5	103.0	100.0
0.3	0.6	0.2	200.2	324.1	100.0
1.0	0.5	0.5	222.8	109.4	100.0
0.1	0.5	0.1	140.5	451.1	100.0
3.3	3.2	1.1	332.6	305.7	100.0
3.0	2.9	3.1	108.3	99.0	100.0
45.1	44.9	44.7	112.3	106.3	100.0
0.4	0.4	0.5	102.1	100.7	100.0
0.1	0.0	0.0	312.1	124.7	100.0
0.4	0.5	0.3	140.2	138.3	100.0
0.7	0.6	0.4	199.0	169.2	100.0
5.7	5.6	5.6	113.6	105.2	100.0
0.6	0.6	0.5	116.3	109.1	100.0
0.0	0.0	0.0	97.8	98.0	100.0
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
0.1	0.1	0.1	111.5	103.0	100.0
0.2	1.3	0.3	88.1	500.7	100.0
12.0	11.6	11.2	119.8	109.7	100.0
0.0	0.0	0.0	89.3	94.9	100.0
23.5	23.8	26.2	100.0	96.3	100.0
7.7	8.4	8.2	104.3	108.0	100.0
3.4	2.3	2.0	192.4	121.6	100.0
54.9	55.1	55.3	110.5	105.5	100.0
100.0	100.0	100.0	111.3	105.8	100.0

別表 8

市 税 収 入

税 目	予 算 現 額	調 定 額	収 入	
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分
	円	円	円	円
1 市 民 税	25,914,249,000	26,404,080,022	26,107,299,962	101,930,337
2 固 定 資 産 税	20,776,599,000	20,883,382,091	20,828,675,315	22,874,581
3 軽 自 動 車 税	505,209,000	519,129,143	508,295,029	3,921,573
4 市 た ば こ 税	1,664,500,000	1,711,091,586	1,711,077,926	0
5 入 湯 税	24,903,000	25,817,025	25,817,025	0
6 事 業 所 税	1,166,119,000	1,204,088,900	1,202,707,300	1,381,600
7 都 市 計 画 税	4,259,507,000	4,277,097,461	4,264,200,422	5,315,052
合 計	54,311,086,000	55,024,686,228	54,648,072,979	135,423,143

状 況 表

済 額				不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	予 算 現額に 対する 比 率	調定額 に対する 比率	構 成 比 率		現年課税分	滞納繰越分	計
円	%	%	%	円	円	円	円
26,209,230,299	101.1	99.3	47.8	8,498,872	106,972,712	79,378,139	186,350,851
20,851,549,896	100.4	99.8	38.1	1,632,112	20,794,438	9,405,645	30,200,083
512,216,602	101.4	98.7	0.9	384,100	3,968,471	2,559,970	6,528,441
1,711,077,926	102.8	100.0	3.1	0	0	13,660	13,660
25,817,025	103.7	100.0	0.0	0	0	0	0
1,204,088,900	103.3	100.0	2.2	0	0	0	0
4,269,515,474	100.2	99.8	7.8	369,782	5,038,625	2,173,580	7,212,205
54,783,496,122	100.9	99.6	100.0	10,884,866	136,774,246	93,530,994	230,305,240

別表 9

3 年 間 市 税

税 目		令 和 7 年 度		
		調 定 額	収入済額	収入率
1 市 民 税		円	円	%
	現年課税分	26,214,272,674	26,107,299,962	99.6
	滞納繰越分	189,807,348	101,930,337	53.7
	計	26,404,080,022	26,209,230,299	99.3
2 固 定 資 産 税	現年課税分	20,849,508,500	20,828,675,315	99.9
	滞納繰越分	33,873,591	22,874,581	67.5
	計	20,883,382,091	20,851,549,896	99.8
3 軽 自 動 車 税	現年課税分	512,263,500	508,295,029	99.2
	滞納繰越分	6,865,643	3,921,573	57.1
	計	519,129,143	512,216,602	98.7
4 市 た ば こ 税	現年課税分	1,711,077,926	1,711,077,926	100.0
	滞納繰越分	13,660	0	0.0
	計	1,711,091,586	1,711,077,926	100.0
5 入 湯 税	現年課税分	25,817,025	25,817,025	100.0
	滞納繰越分	0	0	—
	計	25,817,025	25,817,025	100.0
6 事 業 所 税	現年課税分	1,202,707,300	1,202,707,300	100.0
	滞納繰越分	1,381,600	1,381,600	100.0
	計	1,204,088,900	1,204,088,900	100.0
7 都 市 計 画 税	現年課税分	4,269,248,300	4,264,200,422	99.9
	滞納繰越分	7,849,161	5,315,052	67.7
	計	4,277,097,461	4,269,515,474	99.8
合 計	現年課税分	54,784,895,225	54,648,072,979	99.8
	滞納繰越分	239,791,003	135,423,143	56.5
	計	55,024,686,228	54,783,496,122	99.6

収 入 比 較 表

令和 6 年 度			令和 5 年 度		
調 定 額	収入済額	収入率	調 定 額	収入済額	収入率
円	円	%	円	円	%
23,594,570,738	23,511,530,592	99.6	24,350,180,340	24,225,588,777	99.5
205,790,321	108,316,515	52.6	186,953,312	101,320,190	54.2
23,800,361,059	23,619,847,107	99.2	24,537,133,652	24,326,908,967	99.1
20,515,286,700	20,497,291,632	99.9	20,282,999,100	20,260,832,823	99.9
43,686,951	25,361,211	58.1	47,449,408	26,427,873	55.7
20,558,973,651	20,522,652,843	99.8	20,330,448,508	20,287,260,696	99.8
497,293,400	493,365,833	99.2	479,880,700	475,866,662	99.2
7,018,478	3,640,202	51.9	7,098,427	3,589,339	50.6
504,311,878	497,006,035	98.6	486,979,127	479,456,001	98.5
1,723,076,557	1,723,076,557	100.0	1,753,575,529	1,753,575,529	100.0
13,660	0	0.0	13,660	0	0.0
1,723,090,217	1,723,076,557	100.0	1,753,589,189	1,753,575,529	100.0
25,094,025	25,094,025	100.0	24,334,575	24,334,575	100.0
0	0	—	0	0	—
25,094,025	25,094,025	100.0	24,334,575	24,334,575	100.0
1,193,665,800	1,193,268,200	100.0	1,170,648,700	1,168,471,500	99.8
2,177,200	2,177,200	100.0	2,349,100	2,349,100	100.0
1,195,843,000	1,195,445,400	100.0	1,172,997,800	1,170,820,600	99.8
4,208,223,300	4,203,904,968	99.9	4,169,259,500	4,163,837,046	99.9
10,180,602	5,886,886	57.8	11,183,878	6,215,521	55.6
4,218,403,902	4,209,791,854	99.8	4,180,443,378	4,170,052,567	99.8
51,757,210,520	51,647,531,807	99.8	52,230,878,444	52,072,506,912	99.7
268,867,212	145,382,014	54.1	255,047,785	139,902,023	54.9
52,026,077,732	51,792,913,821	99.6	52,485,926,229	52,212,408,935	99.5

別表 10

一 般 会 計 款 別

節	議 会 費	総 務 費	民 生 費
	円	円	円
1 報 酬	272,455,398	763,587,971	1,281,371,970
2 給 料	54,729,600	1,846,304,100	1,970,030,322
3 職 員 手 当 等	172,635,084	2,037,008,556	1,868,841,517
4 共 済 費	89,468,403	849,884,469	922,838,924
5 災 害 補 償 費	0	821,079	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	170,000	185,915,807	14,572,087
8 旅 費	4,829,370	31,533,034	25,487,585
9 交 際 費	71,230	82,000	0
10 需 用 費	6,206,920	1,094,560,149	468,680,854
11 役 務 費	4,028,584	341,648,134	169,272,097
12 委 託 料	7,771,846	3,623,481,268	2,373,700,882
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,151,544	889,909,684	55,045,431
14 工 事 請 負 費	0	512,032,700	868,315,800
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	51,388,560	11,024,313
17 備 品 購 入 費	1,379,620	150,424,190	49,834,514
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	8,142,337	422,641,669	10,563,925,273
19 扶 助 費	0	976,000	47,652,427,869
20 貸 付 金	0	0	20,449,914
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	42,851,751	2,702,880
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	302,794,627	765,604,161
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	250,000	6,125,000
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	33,700	237,100
27 繰 出 金	0	1,456,482	9,685,795,000
計	623,039,936	13,149,585,930	78,776,283,493

節 別 歳 出 一 覧 表

衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
円	円	円	円
200,135,580	3,467,039	14,929,241	22,606,799
998,444,053	15,298,200	135,603,331	90,598,900
860,024,998	12,277,788	110,739,826	83,129,221
403,226,480	5,985,605	50,394,256	37,912,085
0	0	0	0
0	0	0	0
48,618,812	288,845	5,514,252	147,274
7,051,470	0	755,610	1,341,940
0	0	0	0
726,639,520	134,849	84,962,376	6,256,317
51,582,931	367,478	1,336,420	50,310,054
5,075,641,704	551,276	103,727,700	244,198,810
76,132,883	187,720	5,570,648	961,888
1,312,567,756	0	116,711,100	0
0	0	439,285	0
0	0	0	0
5,476,691	0	0	862,400
737,277,100	10,908,057	204,633,377	1,694,850,227
457,931,473	0	0	0
0	1,719,000	0	300,000,000
546,800	0	0	0
96,149,997	0	0	0
0	0	0	0
35,684,000	0	32,549,000	0
0	0	0	0
712,200	0	0	0
8,279,000	0	0	0
11,102,123,448	51,185,857	867,866,422	2,533,175,915

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費
	円	円	円
1 報 酬	47,956,902	48,704,769	416,220,224
2 給 料	813,157,387	1,231,894,086	1,558,242,412
3 職 員 手 当 等	682,652,765	1,204,311,523	1,179,157,629
4 共 済 費	306,933,978	489,840,670	540,382,928
5 災 害 補 償 費	0	39,100	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0
7 報 償 費	251,100	8,496,000	64,299,806
8 旅 費	2,946,550	1,884,180	14,081,087
9 交 際 費	0	1,320	91,932
10 需 用 費	537,848,822	140,648,937	2,811,329,876
11 役 務 費	12,528,280	26,260,081	79,678,068
12 委 託 料	1,571,899,735	1,264,571,313	1,316,490,771
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	48,509,687	5,592,779	253,339,201
14 工 事 請 負 費	1,010,302,888	44,958,100	3,279,343,715
15 原 材 料 費	5,499,010	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	3,366,142,073	0	0
17 備 品 購 入 費	5,878,136	105,723,816	1,242,745,577
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	267,727,453	138,697,598	1,195,811,593
19 扶 助 費	0	0	296,131,649
20 貸 付 金	0	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	40,990,500	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	8,800	0	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0
24 積 立 金	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	106,200	2,861,900	31,500
27 繰 出 金	1,920,099,000	0	560,447
計	10,641,439,266	4,714,486,172	14,247,938,415

公 債 費	諸 支 出 金	予 備 費	合 計
円	円	円	円
0	0	0	3,071,435,893
0	0	0	8,714,302,391
0	0	0	8,210,778,907
0	0	0	3,696,867,798
0	0	0	860,179
0	0	0	0
0	0	0	328,273,983
0	0	0	89,910,826
0	0	0	246,482
0	0	0	5,877,268,620
0	0	0	737,012,127
0	0	0	15,582,035,305
0	0	0	1,336,401,465
0	0	0	7,144,232,059
0	0	0	5,938,295
0	0	0	3,428,554,946
0	0	0	1,562,324,944
0	290,293,000	0	15,534,907,684
0	0	0	48,407,466,991
0	0	0	322,168,914
0	0	0	87,091,931
6,068,268,469	0	0	7,232,826,054
0	0	0	0
0	6,672,907,000	0	6,747,515,000
0	0	0	0
0	0	0	3,982,600
0	33,140,000	0	11,649,329,929
6,068,268,469	6,996,340,000	0	149,771,733,323

別表 1 1

一 般 会 計 歳 出

款	人 件 費				物 件 費 そ の	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	589,288,485	2.5	591,151,888	2.6	33,751,451	0.0
2 総 務 費	5,497,606,175	23.2	5,682,199,874	24.7	7,651,979,755	6.1
3 民 生 費	6,043,082,733	25.5	5,659,331,784	24.6	72,733,200,760	57.7
4 衛 生 費	2,461,831,111	10.4	2,384,362,934	10.4	8,640,292,337	6.9
5 労 働 費	37,028,632	0.2	30,230,545	0.1	14,157,225	0.0
6 農 林 水 産 業 費	311,666,654	1.3	300,902,932	1.3	556,199,768	0.4
7 商 工 費	234,247,005	1.0	225,103,577	1.0	2,298,928,910	1.8
8 土 木 費	1,850,701,032	7.8	1,749,077,239	7.6	8,790,738,234	7.0
9 消 防 費	2,974,790,148	12.6	2,837,456,319	12.3	1,739,696,024	1.4
10 教 育 費	3,694,003,193	15.6	3,563,091,942	15.5	10,553,935,222	8.4
11 公 債 費	0	0.0	0	0.0	6,068,268,469	4.8
12 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	6,996,340,000	5.5
13 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	23,694,245,168	100.0	23,022,909,034	100.0	126,077,488,155	100.0

(注) 人件費は、節 1 報酬から節 6 恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

他 の 経 費		計		各 経 費 の 比 率			
令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人件費	物件費 その他の 経費	人件費	物件費 その他の 経費
円	%	円	円	%	%	%	%
38,370,499	0.0	623,039,936	629,522,387	94.6	5.4	93.9	6.1
10,061,920,564	8.4	13,149,585,930	15,744,120,438	41.8	58.2	36.1	63.9
68,042,474,797	56.8	78,776,283,493	73,701,806,581	7.7	92.3	7.7	92.3
8,534,056,218	7.1	11,102,123,448	10,918,419,152	22.2	77.8	21.8	78.2
12,318,611	0.0	51,185,857	42,549,156	72.3	27.7	71.0	29.0
465,726,389	0.4	867,866,422	766,629,321	35.9	64.1	39.3	60.7
2,460,046,815	2.1	2,533,175,915	2,685,150,392	9.2	90.8	8.4	91.6
8,180,422,125	6.8	10,641,439,266	9,929,499,364	17.4	82.6	17.6	82.4
1,426,762,196	1.2	4,714,486,172	4,264,218,515	63.1	36.9	66.5	33.5
8,466,307,784	7.1	14,247,938,415	12,029,399,726	25.9	74.1	29.6	70.4
6,805,577,597	5.7	6,068,268,469	6,805,577,597	0.0	100.0	0.0	100.0
5,288,792,286	4.4	6,996,340,000	5,288,792,286	0.0	100.0	0.0	100.0
0	0.0	0	0	—	—	—	—
119,782,775,881	100.0	149,771,733,323	142,805,684,915	15.8	84.2	16.1	83.9

別表 12

特 別 会 計 款 別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率
国民健康保険	1 国 民 健 康 保 険 料	6,556,665,000	19.4	7,523,137,495	22.1	114.7
	2 一 部 負 担 金	2,000	0.0	0	0.0	0.0
	3 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	0.0	200	0.0	20.0
	4 国 庫 支 出 金	348,000	0.0	906,000	0.0	260.3
	5 府 支 出 金	23,894,479,000	70.6	23,281,756,646	68.3	97.4
	6 繰 入 金	3,184,968,000	9.4	3,090,623,507	9.1	97.0
	7 繰 越 金	138,845,000	0.4	138,845,552	0.4	100.0
	8 諸 収 入	75,005,000	0.2	69,747,379	0.2	93.0
	計	33,850,313,000	100.0	34,105,016,779	100.0	100.8
介護保険	1 介 護 保 険 料	6,932,178,000	18.1	7,250,179,506	19.5	104.6
	2 国 庫 支 出 金	8,951,775,000	23.4	8,827,069,769	23.7	98.6
	3 支 払 基 金 交 付 金	9,590,456,000	25.1	9,016,993,000	24.2	94.0
	4 府 支 出 金	4,961,197,000	13.0	4,736,523,512	12.7	95.5
	5 財 産 収 入	721,000	0.0	1,629,959	0.0	226.1
	6 寄 附 金	1,000	0.0	0	0.0	0.0
	7 繰 入 金	6,449,583,000	16.9	6,071,971,816	16.3	94.1
	8 繰 越 金	1,343,293,000	3.5	1,343,293,584	3.6	100.0
	9 諸 収 入	488,000	0.0	6,385,909	0.0	1308.6
	計	38,229,692,000	100.0	37,254,047,055	100.0	97.4
後期高齢者医療	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	6,744,113,000	78.7	7,046,348,198	80.6	104.5
	2 繰 入 金	1,495,007,000	17.4	1,371,348,677	15.7	91.7
	3 繰 越 金	316,368,000	3.7	316,368,586	3.6	100.0
	4 諸 収 入	16,737,000	0.2	12,802,067	0.1	76.5
	計	8,572,225,000	100.0	8,746,867,528	100.0	102.0
母子父子寡婦 福祉資金 貸付金	1 繰 入 金	2,460,000	1.4	0	0.0	0.0
	2 繰 越 金	116,130,000	65.6	118,021,024	59.0	101.6
	3 諸 収 入	58,483,000	33.0	82,066,787	41.0	140.3
	計	177,073,000	100.0	200,087,811	100.0	113.0
財産区	1 富 田 町 財 産 区 収 入	871,338,000	18.9	871,340,801	18.9	100.0
	2 大 字 原 財 産 区 収 入	9,102,000	0.2	9,129,941	0.2	100.3
	3 大 字 塚 原 財 産 区 収 入	9,602,000	0.2	9,603,574	0.2	100.0
	4 大 字 唐 崎 財 産 区 収 入	36,716,000	0.8	37,064,593	0.8	100.9
	5 大 字 赤 大 路 財 産 区 収 入	6,408,000	0.1	6,409,345	0.1	100.0
	6 大 字 氷 室 財 産 区 収 入	477,756,000	10.3	477,765,960	10.3	100.0
	7 大 字 真 上 財 産 区 収 入	113,685,000	2.5	113,686,551	2.5	100.0
	8 大 字 辻 子 財 産 区 収 入	5,943,000	0.1	5,944,166	0.1	100.0
	9 大 字 下 財 産 区 収 入	4,970,000	0.1	4,978,332	0.1	100.2

歳 入 一 覧 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する 比率
6,626,216,486	20.0	101.1	88.1	106,346,840	99.6	1.4	790,574,169	99.0	10.5
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
200	0.0	20.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
906,000	0.0	260.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
23,281,756,646	70.1	97.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,090,623,507	9.3	97.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
138,845,552	0.4	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
61,537,516	0.2	82.0	88.2	385,875	0.4	0.6	7,823,988	1.0	11.2
33,199,885,907	100.0	98.1	97.3	106,732,715	100.0	0.3	798,398,157	100.0	2.3
7,188,560,238	19.3	103.7	99.2	12,259,916	95.7	0.2	49,359,352	95.0	0.7
8,827,069,769	23.7	98.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
9,016,993,000	24.2	94.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
4,736,523,512	12.7	95.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,629,959	0.0	226.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
6,071,971,816	16.3	94.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,343,293,584	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
3,259,881	0.0	668.0	51.0	545,242	4.3	8.5	2,580,786	5.0	40.4
37,189,301,759	100.0	97.3	99.8	12,805,158	100.0	0.0	51,940,138	100.0	0.1
6,996,444,963	80.4	103.7	99.3	6,534,451	100.0	0.1	43,368,784	100.0	0.6
1,371,348,677	15.8	91.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
316,368,586	3.6	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
12,802,067	0.1	76.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
8,696,964,293	100.0	101.5	99.4	6,534,451	100.0	0.1	43,368,784	100.0	0.5
0	0.0	0.0	—	0	—	—	0	0.0	—
118,021,024	66.3	101.6	100.0	0	—	0.0	0	0.0	0.0
60,106,791	33.7	102.8	73.2	0	—	0.0	21,959,996	100.0	26.8
178,127,815	100.0	100.6	89.0	0	—	0.0	21,959,996	100.0	11.0
871,340,801	18.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
9,129,941	0.2	100.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
9,603,574	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
37,064,593	0.8	100.9	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,409,345	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
477,765,960	10.3	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
113,686,551	2.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,944,166	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,978,332	0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0

会 計 ・ 款		予 算 現 額		調 定 額		
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予算現額に 対する比率
財産区	10 大字安満財産区収入	573,914,000	12.4	573,769,565	12.4	100.0
	11 大字成合財産区収入	12,610,000	0.3	12,691,709	0.3	100.6
	12 大字庄所財産区収入	35,375,000	0.8	35,376,263	0.8	100.0
	13 大字津之江財産区収入	577,000	0.0	578,561	0.0	100.3
	14 大字奈佐原財産区収入	103,766,000	2.2	103,767,796	2.2	100.0
	15 大字前島財産区収入	60,077,000	1.3	61,171,028	1.3	101.8
	16 大字土橋財産区収入	7,950,000	0.2	7,980,891	0.2	100.4
	17 大字野中財産区収入	7,206,000	0.2	7,206,039	0.2	100.0
	18 大字中小路財産区収入	5,659,000	0.1	5,677,280	0.1	100.3
	19 大字服部財産区収入	4,843,000	0.1	4,844,368	0.1	100.0
	20 大字土室財産区収入	132,556,000	2.9	130,748,486	2.8	98.6
	21 大字別所財産区収入	2,452,000	0.1	2,457,353	0.1	100.2
	22 大字萩谷財産区収入	298,768,000	6.5	298,769,338	6.5	100.0
	23 大字井尻財産区収入	11,162,000	0.2	11,165,638	0.2	100.0
	24 大字鵜殿財産区収入	36,128,000	0.8	36,135,188	0.8	100.0
	25 大字上牧財産区収入	33,143,000	0.7	33,151,869	0.7	100.0
	26 大字梶原財産区収入	86,277,000	1.9	86,287,118	1.9	100.0
	27 大字神内財産区収入	6,333,000	0.1	6,336,710	0.1	100.1
	28 大字萩之庄財産区収入	36,558,000	0.8	36,564,938	0.8	100.0
	29 大字西五百住財産区収入	237,190,000	5.1	237,191,207	5.1	100.0
	30 大字岡本財産区収入	159,341,000	3.4	159,342,552	3.4	100.0
	31 大字東天川財産区収入	6,964,000	0.2	7,018,922	0.2	100.8
	32 大字宮田財産区収入	161,399,000	3.5	161,400,957	3.5	100.0
	33 大字野田財産区収入	34,027,000	0.7	34,028,309	0.7	100.0
	34 大字高槻財産区収入	2,860,000	0.1	2,863,430	0.1	100.1
	35 大字靈仙寺財産区収入	3,130,000	0.1	3,130,938	0.1	100.0
	36 大字西面財産区収入	2,201,000	0.0	2,213,747	0.0	100.6
	37 大字芝生財産区収入	54,562,000	1.2	54,563,239	1.2	100.0
	38 大字郡家財産区収入	562,761,000	12.2	562,830,344	12.2	100.0
	39 大字東五百住財産区収入	402,993,000	8.7	402,994,749	8.7	100.0
	40 大字古曾部財産区収入	2,983,000	0.1	2,985,005	0.1	100.1
	計	4,621,285,000	100.0	4,621,166,800	100.0	100.0
特 別 会 計 合 計		85,450,588,000	—	84,927,185,973	—	99.4

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構 成 比 率	予算現額に 対する比率	調定額 に対する比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する比率	金 額	構 成 比 率	調定額 に対する比率
573,769,565	12.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
12,691,709	0.3	100.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
35,376,263	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
578,561	0.0	100.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
103,767,796	2.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
61,171,028	1.3	101.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,980,891	0.2	100.4	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,206,039	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
5,677,280	0.1	100.3	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,844,368	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
130,748,486	2.8	98.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,457,353	0.1	100.2	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
298,769,338	6.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
11,165,638	0.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
36,135,188	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
33,151,869	0.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
86,287,118	1.9	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
6,336,710	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
36,564,938	0.8	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
237,191,207	5.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
159,342,552	3.4	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
7,018,922	0.2	100.8	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
161,400,957	3.5	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
34,028,309	0.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,863,430	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
3,130,938	0.1	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,213,747	0.0	100.6	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
54,563,239	1.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
562,830,344	12.2	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
402,994,749	8.7	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
2,985,005	0.1	100.1	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
4,621,166,800	100.0	100.0	100.0	0	—	0.0	0	—	0.0
83,885,446,574	—	98.2	98.8	126,072,324	—	0.1	915,667,075	—	1.1

別表 13

特 別 会 計 款 別

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率
国民健康 保険		円	%	円	%	%
	1 総 務 費	671,127,000	2.0	603,681,306	1.8	90.0
	2 保 険 給 付 費	23,596,792,000	69.7	22,750,213,398	69.5	96.4
	3 保 健 事 業 費	324,204,000	1.0	256,706,872	0.8	79.2
	4 国民健康保険事業費納付金	9,054,909,000	26.7	9,054,907,367	27.7	100.0
	5 公 債 費	100,000	0.0	0	0.0	0.0
	6 諸 支 出 金	76,681,000	0.2	71,084,897	0.2	92.7
	7 予 備 費	126,500,000	0.4	0	0.0	0.0
	計	33,850,313,000	100.0	32,736,593,840	100.0	96.7
介護保険	1 総 務 費	775,508,000	2.0	605,446,743	1.7	78.1
	2 保 険 給 付 費	33,776,283,000	88.4	31,679,887,147	89.0	93.8
	3 地 域 支 援 事 業 費	1,832,627,000	4.8	1,469,816,072	4.1	80.2
	4 基 金 積 立 金	979,504,000	2.6	979,504,000	2.8	100.0
	5 諸 支 出 金	862,770,000	2.3	855,802,943	2.4	99.2
	6 予 備 費	3,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	38,229,692,000	100.0	35,590,456,905	100.0	93.1
後期高齢者 医療	1 総 務 費	235,988,000	2.8	166,360,593	2.0	70.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	8,318,620,000	97.0	8,207,204,988	97.9	98.7
	3 諸 支 出 金	16,617,000	0.2	6,989,749	0.1	42.1
	4 予 備 費	1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
	計	8,572,225,000	100.0	8,380,555,330	100.0	97.8
母子父子 寡婦福祉 資金貸付金	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	9,098,000	5.1	6,106,378	3.5	67.1
	2 公 債 費	111,772,000	63.1	111,771,016	64.2	100.0
	3 諸 支 出 金	56,203,000	31.7	56,202,443	32.3	100.0
	計	177,073,000	100.0	174,079,837	100.0	98.3
財産区	1 富 田 町 財 産 区 支 出	14,272,000	0.3	7,256,965	8.3	50.8
	2 大字塚原財産区支出	1,000	0.0	914	0.0	91.4
	3 大字唐崎財産区支出	4,342,000	0.1	1,852,264	2.1	42.7
	4 大字赤大路財産区支出	281,000	0.0	59,066	0.1	21.0
	5 大字氷室財産区支出	11,895,000	0.3	6,233,813	7.2	52.4
	6 大字真上財産区支出	2,638,000	0.1	1,293,355	1.5	49.0
	7 大字辻子財産区支出	631,000	0.0	410,563	0.5	65.1

歳 出 一 覧 表

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通次繰越	繰越明許費	事 故 繰 越	計	構成 比率	予算 現額 に対する 比率	金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	67,445,694	6.1	10.0
0	0	0	0	—	0.0	846,578,602	76.0	3.6
0	0	0	0	—	0.0	67,497,128	6.1	20.8
0	0	0	0	—	0.0	1,633	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	100,000	0.0	100.0
0	0	0	0	—	0.0	5,596,103	0.5	7.3
0	0	0	0	—	0.0	126,500,000	11.4	100.0
0	0	0	0	—	0.0	1,113,719,160	100.0	3.3
0	113,479,000	0	113,479,000	100.0	14.6	56,582,257	2.2	7.3
0	0	0	0	0.0	0.0	2,096,395,853	83.0	6.2
0	0	0	0	0.0	0.0	362,810,928	14.4	19.8
0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0	0	0	0.0	0.0	6,967,057	0.3	0.8
0	0	0	0	0.0	0.0	3,000,000	0.1	100.0
0	113,479,000	0	113,479,000	100.0	0.3	2,525,756,095	100.0	6.6
0	0	0	0	—	0.0	69,627,407	36.3	29.5
0	0	0	0	—	0.0	111,415,012	58.1	1.3
0	0	0	0	—	0.0	9,627,251	5.0	57.9
0	0	0	0	—	0.0	1,000,000	0.5	100.0
0	0	0	0	—	0.0	191,669,670	100.0	2.2
0	0	0	0	—	0.0	2,991,622	99.9	32.9
0	0	0	0	—	0.0	984	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	557	0.0	0.0
0	0	0	0	—	0.0	2,993,163	100.0	1.7
0	0	0	0	—	0.0	7,015,035	0.2	49.2
0	0	0	0	—	0.0	86	0.0	8.6
0	0	0	0	—	0.0	2,489,736	0.1	57.3
0	0	0	0	—	0.0	221,934	0.0	79.0
0	0	0	0	—	0.0	5,661,187	0.1	47.6
0	0	0	0	—	0.0	1,344,645	0.0	51.0
0	0	0	0	—	0.0	220,437	0.0	34.9

会 計 ・ 款		予 算 現 額		支 出 済 額		
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算 現額 に対する 比率
財産区		円	%	円	%	%
	8 大 字 下 財 産 区 支 出	2,000	0.0	1,436	0.0	71.8
	9 大 字 安 満 財 産 区 支 出	26,208,000	0.6	13,127,766	15.1	50.1
	10 大 字 成 合 財 産 区 支 出	110,000	0.0	29,312	0.0	26.6
	11 大 字 庄 所 財 産 区 支 出	3,072,000	0.1	1,245,359	1.4	40.5
	12 大 字 津 之 江 財 産 区 支 出	1,000	0.0	18	0.0	1.8
	13 大 字 奈 佐 原 財 産 区 支 出	1,861,000	0.0	1,345,377	1.5	72.3
	14 大 字 前 島 財 産 区 支 出	7,752,000	0.2	6,647,485	7.6	85.8
	15 大 字 土 橋 財 産 区 支 出	157,000	0.0	7,157	0.0	4.6
	16 大 字 野 中 財 産 区 支 出	193,000	0.0	191,116	0.2	99.0
	17 大 字 中 小 路 財 産 区 支 出	556,000	0.0	554,125	0.6	99.7
	18 大 字 服 部 財 産 区 支 出	1,161,000	0.0	463,385	0.5	39.9
	19 大 字 土 室 財 産 区 支 出	8,747,000	0.2	7,029,948	8.1	80.4
	20 大 字 別 所 財 産 区 支 出	1,000	0.0	229	0.0	22.9
	21 大 字 萩 谷 財 産 区 支 出	7,102,000	0.2	4,358,215	5.0	61.4
	22 大 字 井 尻 財 産 区 支 出	1,433,000	0.0	1,401,535	1.6	97.8
	23 大 字 鵜 殿 財 産 区 支 出	1,567,000	0.0	1,356,125	1.6	86.5
	24 大 字 上 牧 財 産 区 支 出	1,777,000	0.0	1,532,876	1.8	86.3
	25 大 字 梶 原 財 産 区 支 出	2,370,000	0.1	2,268,820	2.6	95.7
	26 大 字 神 内 財 産 区 支 出	382,000	0.0	376,622	0.4	98.6
	27 大 字 萩 之 庄 財 産 区 支 出	1,063,000	0.0	1,050,234	1.2	98.8
	28 大 字 西 五 百 住 財 産 区 支 出	3,432,000	0.1	2,338,075	2.7	68.1
	29 大 字 岡 本 財 産 区 支 出	3,397,000	0.1	1,701,310	2.0	50.1
	30 大 字 東 天 川 財 産 区 支 出	151,000	0.0	96,249	0.1	63.7
	31 大 字 宮 田 財 産 区 支 出	4,049,000	0.1	2,083,248	2.4	51.5
	32 大 字 野 田 財 産 区 支 出	2,338,000	0.1	1,763,277	2.0	75.4
	33 大 字 高 槻 財 産 区 支 出	73,000	0.0	72,800	0.1	99.7
	34 大 字 西 面 財 産 区 支 出	1,000	0.0	485	0.0	48.5
	35 大 字 芝 生 財 産 区 支 出	5,166,000	0.1	4,391,052	5.0	85.0
	36 大 字 郡 家 財 産 区 支 出	13,484,000	0.3	10,685,801	12.3	79.2
	37 大 字 東 五 百 住 財 産 区 支 出	5,819,000	0.1	3,840,139	4.4	66.0
	38 大 字 古 曾 部 財 産 区 支 出	1,000	0.0	2	0.0	0.2
	39 予 備 費	4,483,799,000	97.0	0	0.0	0.0
	計	4,621,285,000	100.0	87,066,518	100.0	1.9
特 別 会 計 合 計		85,450,588,000	—	76,968,752,430	—	90.1

翌 年 度 繰 越 額						不 用 額		
継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
円	円	円	円	%	%	円	%	%
0	0	0	0	—	0.0	564	0.0	28.2
0	0	0	0	—	0.0	13,080,234	0.3	49.9
0	0	0	0	—	0.0	80,688	0.0	73.4
0	0	0	0	—	0.0	1,826,641	0.0	59.5
0	0	0	0	—	0.0	982	0.0	98.2
0	0	0	0	—	0.0	515,623	0.0	27.7
0	0	0	0	—	0.0	1,104,515	0.0	14.2
0	0	0	0	—	0.0	149,843	0.0	95.4
0	0	0	0	—	0.0	1,884	0.0	1.0
0	0	0	0	—	0.0	1,875	0.0	0.3
0	0	0	0	—	0.0	697,615	0.0	60.1
0	0	0	0	—	0.0	1,717,052	0.0	19.6
0	0	0	0	—	0.0	771	0.0	77.1
0	0	0	0	—	0.0	2,743,785	0.1	38.6
0	0	0	0	—	0.0	31,465	0.0	2.2
0	0	0	0	—	0.0	210,875	0.0	13.5
0	0	0	0	—	0.0	244,124	0.0	13.7
0	0	0	0	—	0.0	101,180	0.0	4.3
0	0	0	0	—	0.0	5,378	0.0	1.4
0	0	0	0	—	0.0	12,766	0.0	1.2
0	0	0	0	—	0.0	1,093,925	0.0	31.9
0	0	0	0	—	0.0	1,695,690	0.0	49.9
0	0	0	0	—	0.0	54,751	0.0	36.3
0	0	0	0	—	0.0	1,965,752	0.0	48.5
0	0	0	0	—	0.0	574,723	0.0	24.6
0	0	0	0	—	0.0	200	0.0	0.3
0	0	0	0	—	0.0	515	0.0	51.5
0	0	0	0	—	0.0	774,948	0.0	15.0
0	0	0	0	—	0.0	2,798,199	0.1	20.8
0	0	0	0	—	0.0	1,978,861	0.0	34.0
0	0	0	0	—	0.0	998	0.0	99.8
0	0	0	0	—	0.0	4,483,799,000	98.9	100.0
0	0	0	0	—	0.0	4,534,218,482	100.0	98.1
0	113,479,000	0	113,479,000	—	0.1	8,368,356,570	—	9.8

別表 14

特 別 会 計 節 別

節	国 民 健 康 保 険 介	護 保 険
	円	円
1 報 酬	62,359,836	164,608,436
2 給 料	121,880,466	95,883,561
3 職 員 手 当 等	112,203,171	103,402,949
4 共 済 費	52,751,051	52,529,549
5 災 害 補 償 費	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	465,965	7,290,250
8 旅 費	1,250,910	3,125,590
9 交 際 費	0	0
10 需 用 費	9,236,225	13,647,766
11 役 務 費	154,554,733	144,212,234
12 委 託 料	308,916,596	173,079,361
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	24,346,382	29,451,027
14 工 事 請 負 費	0	0
15 原 材 料 費	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0
17 備 品 購 入 費	3,209,747	962,874
18 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	31,814,333,861	32,962,858,365
19 扶 助 費	0	4,098,000
20 貸 付 金	0	0
21 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	0	0
22 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	71,084,897	745,533,765
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	0	979,504,000
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	0	0
27 繰 出 金	0	110,269,178
計	32,736,593,840	35,590,456,905

歳 出 一 覧 表

後 期 高 齢 者 医 療	母子父子寡婦福祉資金貸付金財	産 区
円	円	円
6,128,179	0	5,287,100
19,895,313	0	0
15,829,857	0	0
7,955,362	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	819,500
100,080	0	0
0	0	0
870,875	77,220	57,135
39,991,424	205,863	469,660
55,898,434	1,226,775	396,000
19,691,069	485,320	18,600
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
8,207,204,988	0	70,285,387
0	0	0
0	4,111,200	0
0	0	0
6,989,749	111,771,016	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	56,202,443	9,733,136
8,380,555,330	174,079,837	87,066,518

別表 15

特 別 会 計 歳 出

会 計	人 件 費				物件費その他	
	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		令 和 7 年 度	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
	円	%	円	%	円	%
国 民 健 康 保 険	349,194,524	42.5	337,699,170	44.1	32,387,399,316	42.5
介 護 保 険	416,424,495	50.7	382,248,833	50.0	35,174,032,410	46.2
後 期 高 齢 者 医 療	49,808,711	6.1	40,429,906	5.3	8,330,746,619	10.9
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	0	0.0	0	0.0	174,079,837	0.2
財 産 区	5,287,100	0.6	4,604,600	0.6	81,779,418	0.1
合 計	820,714,830	100.0	764,982,509	100.0	76,148,037,600	100.0

(注) 人件費は、節1報酬から節6恩給及び退職年金までを計上した。

使 途 別 分 類 表

の経費		計		各 経 費 の 比 率			
令 和 6 年 度		令和7年度	令和6年度	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度	
金 額	構 成 比 率	金 額	金 額	人件費	物 件 費 そ の 他 の 経 費	人件費	物 件 費 そ の 他 の 経 費
円	%	円	円	%	%	%	%
33,984,605,432	44.9	32,736,593,840	34,322,304,602	1.1	98.9	1.0	99.0
33,575,551,663	44.4	35,590,456,905	33,957,800,496	1.2	98.8	1.1	98.9
7,895,068,090	10.4	8,380,555,330	7,935,497,996	0.6	99.4	0.5	99.5
126,989,967	0.2	174,079,837	126,989,967	0.0	100.0	0.0	100.0
87,925,742	0.1	87,066,518	92,530,342	6.1	93.9	5.0	95.0
75,670,140,894	100.0	76,968,752,430	76,435,123,403	1.1	98.9	1.0	99.0

